

平成26年度

# 労働基本調査報告書

釧路市

## はじめに

日頃より、本市の労働行政推進に、特段のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

現在、日本の雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、釧路市においては平成27年2月の有効求人倍率が0.97倍と前年同月に比べて0.11ポイントの上昇となり回復の兆しが見える一方で、一部の職種に求職者が集中している結果、依然として人手不足といわれる職種が存在するという状況であります。そこで本市は、新規学卒者、中高年齢者、障がい者等の雇用促進、季節労働者の通年雇用化、人手不足分野のPR事業など多方面にわたる雇用環境の整備を今後も関係機関との連携のもとに実施してまいります。

本報告書は、市内の民間事業所における労働者の労働条件や雇用環境等についての実態を把握し、今後の雇用対策や労働福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に調査・分析をしたものを取りまとめたものです。調査方法・内容につきましては限られたものであり、この調査結果が本市の労働事情をすべてとらえているとは言えませんが、各方面に広く活用され、今後の職場環境や労働条件などの改善に向けた資料としてご活用いただければ幸いに存じます。

終わりに、本調査の実施にあたり、業務多忙の中、ご協力いただきました各事業所の皆様に、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

釧路市長 蝦名大也

# I 調査の概要

## 1 調査目的

この調査は、釧路市における労働者の実態を把握し、本市における労働行政推進の基礎資料を得ることを目的として毎年実施しているものです。

## 2 調査基準日

平成26年9月30日現在。年対象となる調査事項については平成25年10月1日～平成26年9月30日の間。

## 3 調査対象

釧路市に所在地を有する従業員5人以上の民営事業所で無作為に抽出した700事業所を対象。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」の16産業。

## 4 調査方法

調査対象事業所に調査票を郵送し、返信用封筒により回収。

## 5 調査票回収状況

700事業所を無作為に抽出して調査を実施した結果、倒産・所在不明等15事業所、従業員5人未満34事業所、あわせて49事業所が対象外となりこれらを除外した651事業所の22.4%に当たる146事業所から回答を得た。

### 【産業別・規模別回答状況】

単位：事業所数

区 分	実質対象 事業所数	有効回答 事業所数	規 模 別 有 効 回 答 事 業 所 数				
			5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
総 数	651	146 (22.4%)	50	56	19	8	13
鉱業、採石業、 砂利採取業	2	1 (50.0%)					1
建設業	65	21 (32.3%)	6	10	4	1	
製造業	27	11 (40.7%)	6	2	1	1	1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2 (100.0%)		1		1	
情報通信業	6	1 (16.7%)		1			
運輸業、郵便業	20	9 (45.0%)	2	3	1		3
卸売業、小売業	143	24 (16.8%)	11	10	1	1	1
金融業、保険業	10	3 (30.0%)	2	1			
不動産業、 物品賃貸業	36	13 (36.1%)	6	6			1
学術研究、 専門、技術サービス業	30	6 (20.0%)	1	2	2	1	
宿泊業、 飲食サービス業	129	15 (11.6%)	5	7	2	1	
生活関連サービス業、 娯楽業	75	16 (21.3%)	3	6	4	1	2
教育、学習支援業	20	5 (25.0%)	1	1	2		1
医療、福祉	34	10 (29.4%)	2	5	1		2
複合サービス事業	3	1 (33.3%)					1
サービス業	49	8 (16.3%)	5	1	1	1	

【回収状況内容】

単位：件（ ）内は前年度

抽出事業所数 郵送数(A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C)=(A)-(B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (E)=(D)/(C)
700 (700)	49 (79)	651 (621)	146 (185)	22.4 (29.8)

6 用語の説明

(1) 正社員

- ・常用雇用の正規従業員で月の単位で賃金（月給）が支払われるもの。

(2) パートタイム労働者

- ・所定内労働時間が正社員に比べて短く、時間の単位で賃金（時給）が支払われるもの。

(3) 臨時労働者

- ・一定の期間を定め臨時的に雇用されるもの。

(4) 季節労働者

- ・季節的な労働需要に対して一定の期間を定め雇用され、日々の単位で賃金（日給）が支払われるもの。

(5) 賃金

- ・賃金は下記の所定内給与を対象とした。

所定内給与	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本給（基本給・年齢給・学歴給・勤続給）</li> <li>諸手当（管理職手当・特殊勤務手当・家族手当・住宅手当・通勤手当）</li> </ul>

(6) 新規学卒者

- ・平成26年3月に卒業した者。

(7) 育児休業制度

- ・1歳に満たない子を養育する労働者が事業主に申し出ることにより、その子が1歳に達する日までの間で希望する期間、休業することができる制度。（場合により1歳2カ月または1歳6ヶ月までの延長もある）

(8) 介護休業制度

- ・常時介護を必要とする家族を有する労働者が事業主に申し出ることにより、通算93日を限度として休業することができる制度。

7 集計表についての留意点

- (1) 集計については、産業・規模別でまとめています。

- (2) 調査票に記入されていない項目があることから、各集計項目については回答のあった事業所のみ集計しています。また、各割合（%）についても個々の回答数を分母にして算出しています。

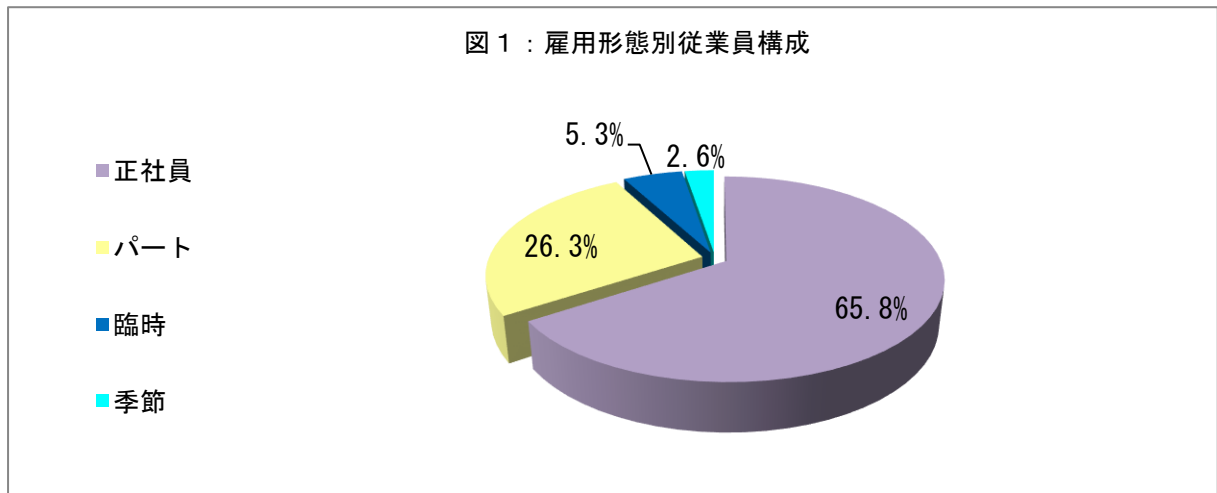
- (3) グラフ中の「鉱、採石、砂利採取業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気～水道業」は「電気、ガス、熱供給、水道業」、「学術、専、技サービス業」は「学術研究、専門、技術サービス業」、「生活関連、娯楽業」は「生活関連サービス業、娯楽業」を省略したものです。

- (4) 調査対象事業所を無作為に抽出していることから、必ずしも市内全事業所の平均値を表していない場合もありますので他の統計資料と併せてご利用下さい。

## Ⅱ 調査結果

### 1 雇用形態別従業員構成

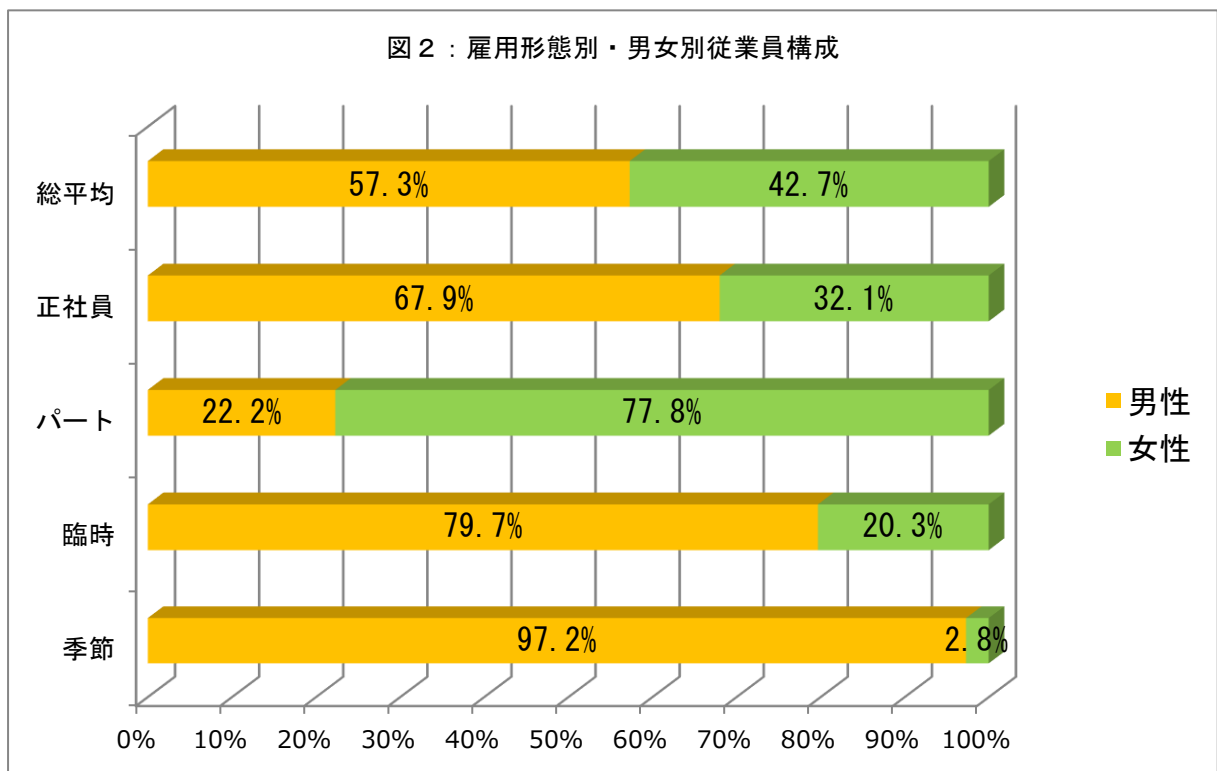
本調査の有効回答事業所146事業所の総従業員数は5,517人で、正社員数は3,629人、パートタイム労働者1,453人、臨時労働者290人、季節労働者は145人。全体に対する割合は正社員65.8%、パートタイム労働者26.3%、臨時労働者5.3%、季節労働者2.6%となっている。(別表1、図1)



### 2 雇用形態別・男女別従業員構成

総数での男女別従業員構成は男性57.3%、女性42.7%となっており、雇用形態別では、正社員は男性が67.9%、女性が32.1%。パートタイム労働者は男性が22.2%、女性が77.8%。臨時労働者は男性が79.7%、女性が20.3%。季節労働者は男性が97.2%、女性が2.8%となっている。

(別表1、図2)



### 3 雇用形態別・産業別従業員構成

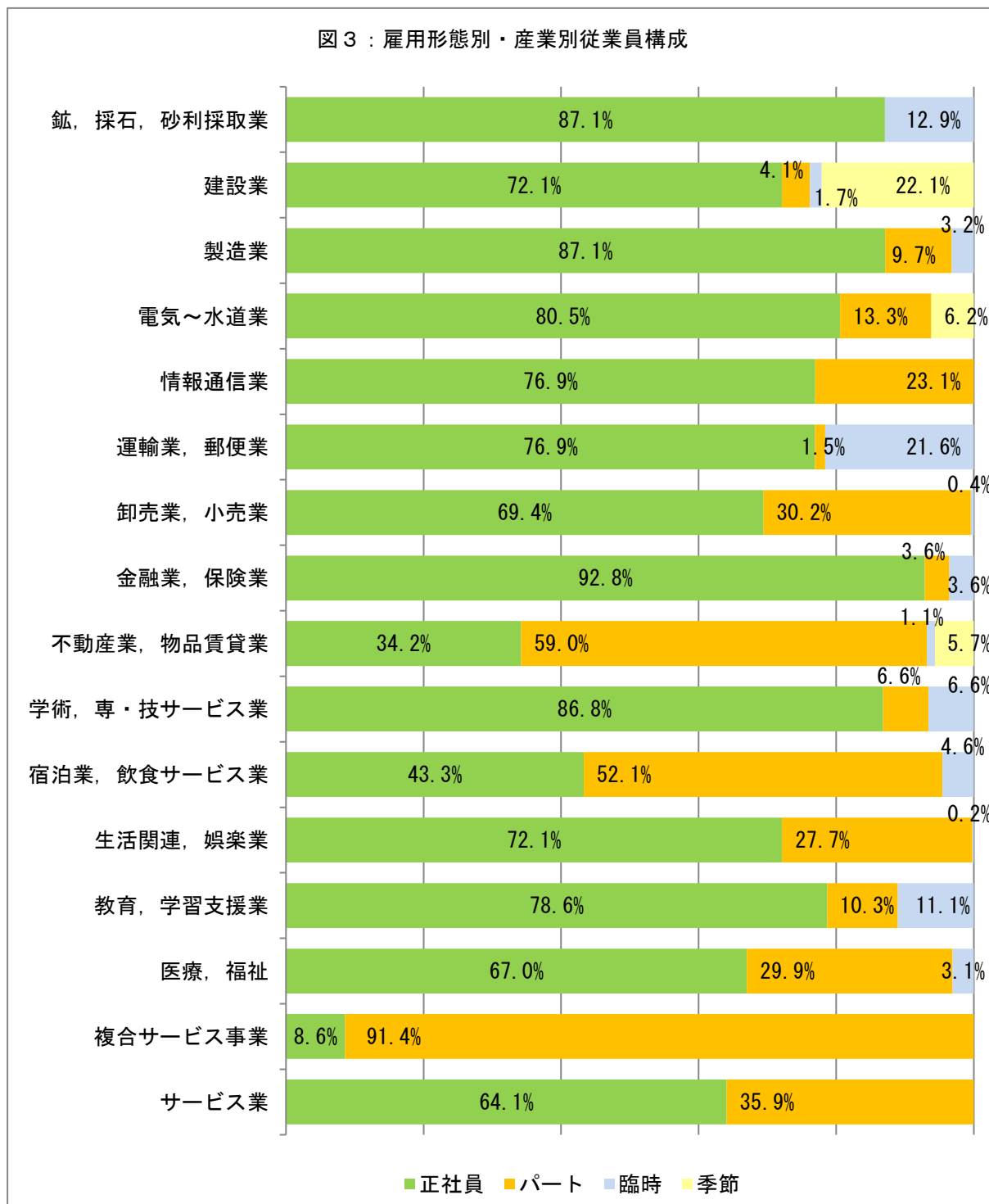
総数に占める正社員の構成比率は、「金融，保険業」92.8%で最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」、「製造業」87.1%となっている。

パートタイム労働者の構成比率では、「複合サービス事業」が91.4%で最も高く、次いで「不動産，物品賃貸業」が59.0%、「宿泊，飲食サービス業」52.1%となっている。

臨時労働者の構成比率では、「運輸業，郵便業」が21.6%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」12.9%、「教育，学習支援業」11.1%となっている。

季節労働者の構成比率では、「建設業」が22.1%と最も高くなっている。

(別表1、図3)

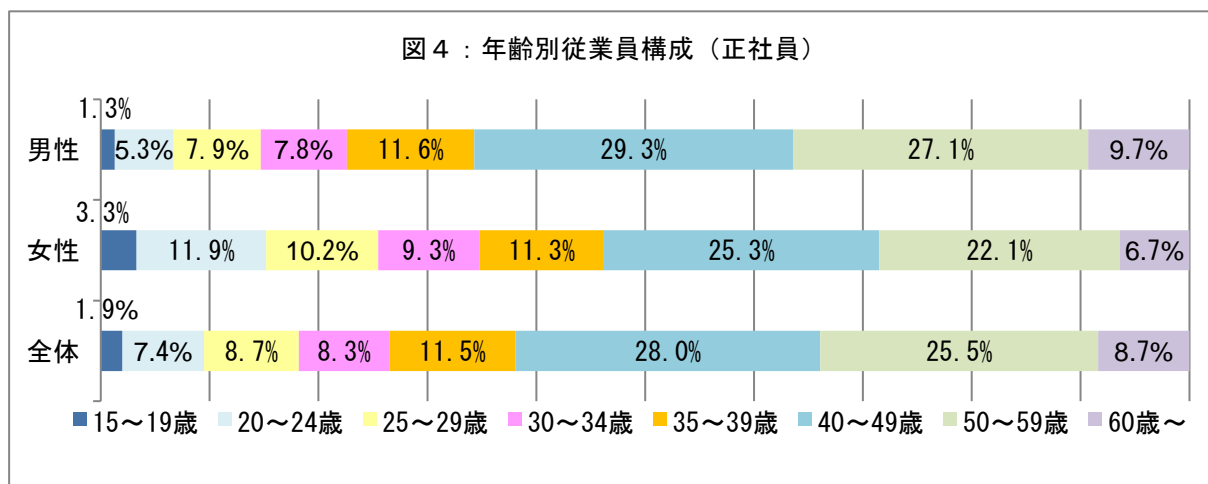


## 4 正社員

### (1) 従業員構成

年齢別構成を見ると、40歳～49歳が28.0%と最も多く、次いで50歳～59歳の25.5%となっている。

男女別に見ると、男性では40歳～49歳が29.3%、次いで50歳～59歳の27.1%、35歳～39歳の11.6%となっている。女性は40歳～49歳が25.3%、次いで50歳～59歳の22.1%、20歳から24歳代の11.9%となっている。(別表2、図4)

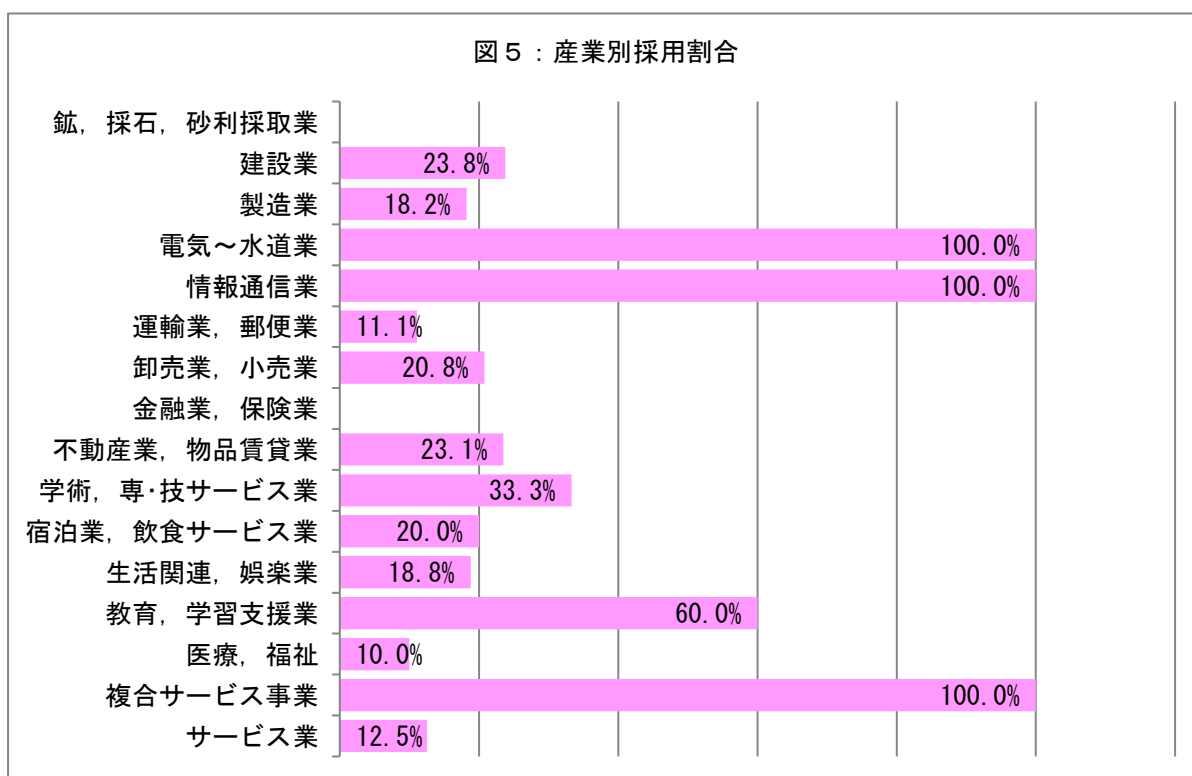


### (2) 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用状況は、回答のあった146事業所の22.6%にあたる40事業所で採用を行い、1事業所の平均採用数は2.7人となっている。

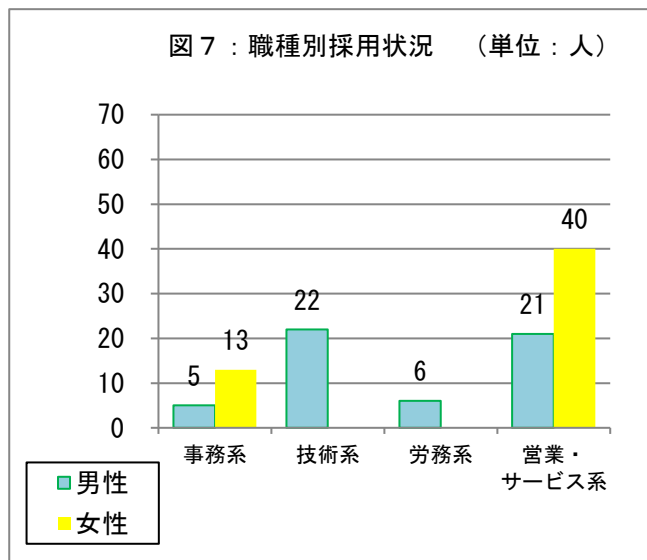
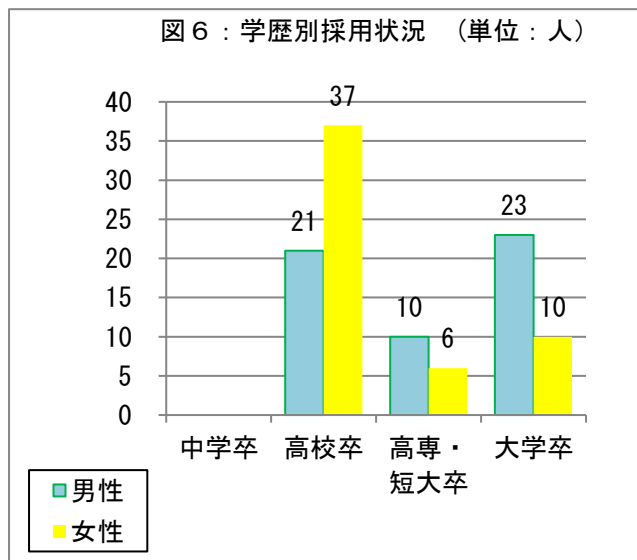
産業別状況では、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「複合サービス事業」が100%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が60%となっている。(別表6、図5)

規模別状況では、「50～99人」が50.0%と最も多く、次いで「100人以上」が46.2%となっている。(別表6)



学歴別内訳では、中学卒0人(男性0人・女性0人)、高校卒58人(男性21人・女性37人)、高専・短大卒16人(男性10人・女性6人)、大学卒33人(男性23人・女性10人)となっている。

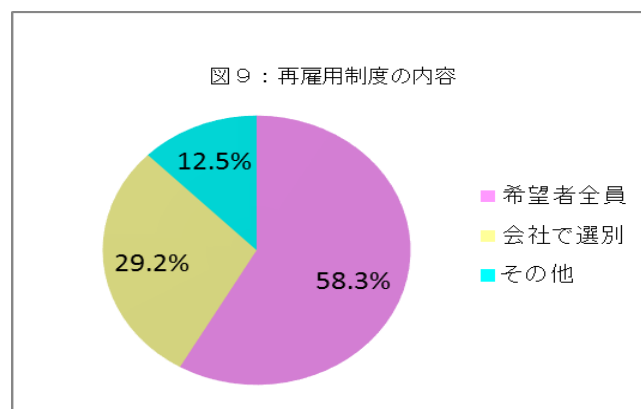
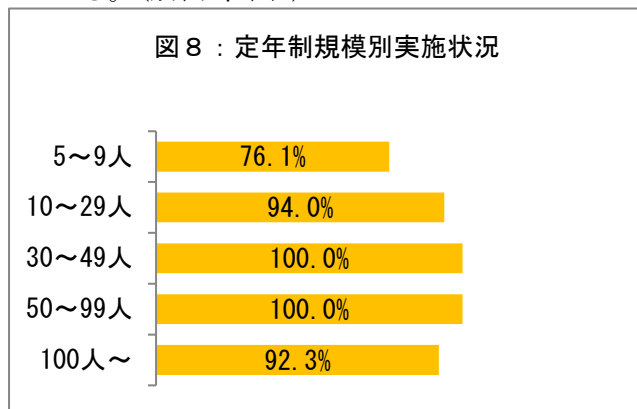
職種別内訳では、事務系18人(男性5人・女性13人)、技術系22人(男性22人・女性0人)、労務系6人(男性6人・女性0人) 営業・サービス系61人(男性21人・女性40人)となっている。(別表6、図6・7)



### (3) 定年制度等

定年制の実施状況は、回答のあった136事業所の89.0%が実施している。また、平均年齢は61.1歳となっている。

規模別の実施状況では、「30～49人」「50～99人」の事業所で100%と最も高い数値を示している。(別表7、図8)



再雇用は、回答のあった125事業所の91.6%が実施し、産業別では「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給、水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業」が100%となっている。

内容別では、「希望者全員」が58.3%「会社で選別」が29.2%、「その他」が12.5%となっている。(別表7、図9)

退職金制度については、回答のあった112事業所の88.4%が実施しており、うち「自社制度」が57.9%、「中小企業退職金共済制度」が45.6%、「建設業退職金共済制度」が10.5%、「その他」が19.3%となっている。(複数回答) (別表8)



(4) 労働時間

① 所定内週労働時間

所定内週労働時間の総平均は39.69時間となっている。(昨年比5.79時間増)

産業別(正社員)では、「複合サービス事業」の35.10時間が最も短く、「電気・ガス・熱供給・水道業」「宿泊業、飲食サービス業」の41.80時間が最も長くなっている。

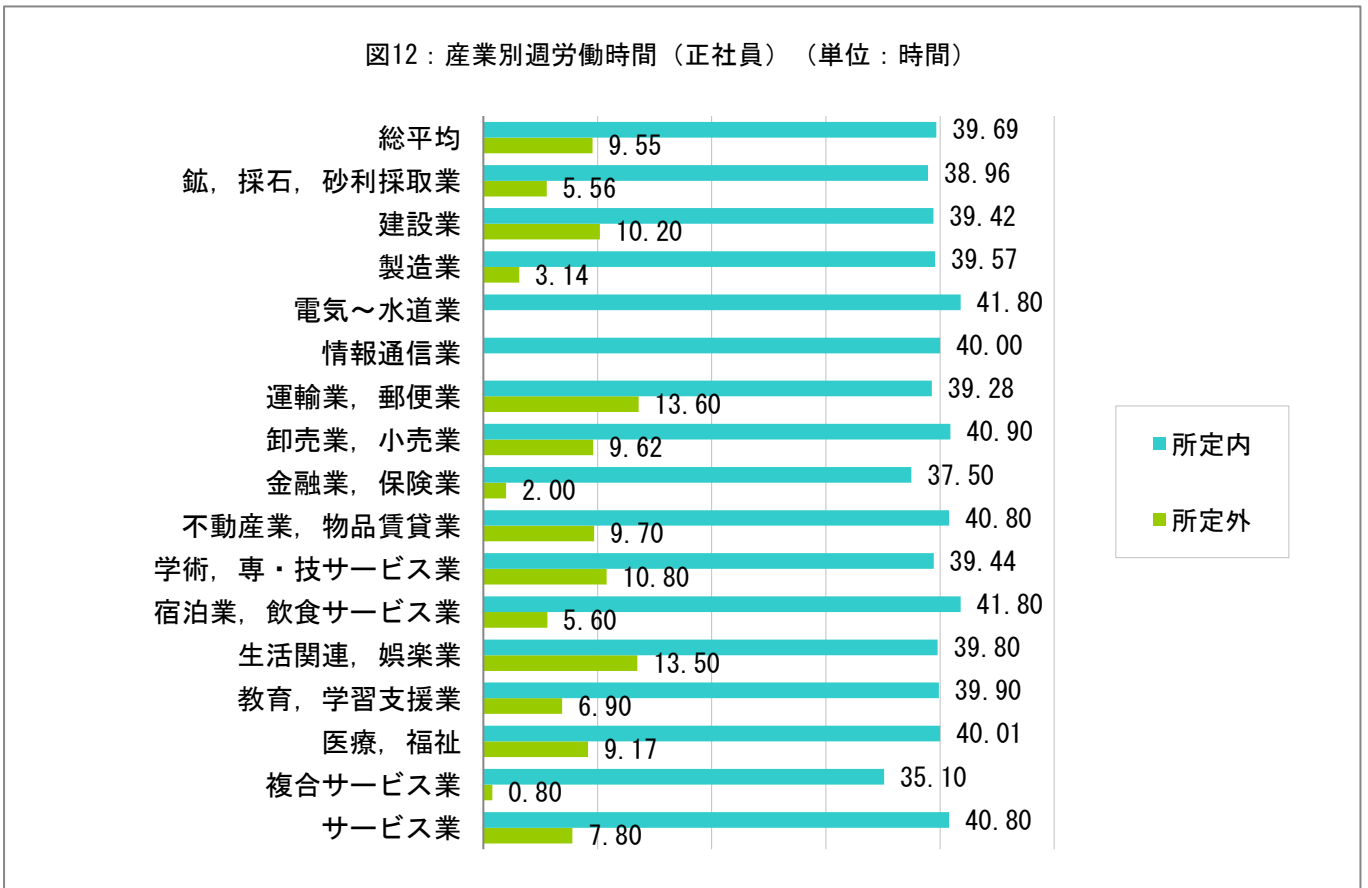
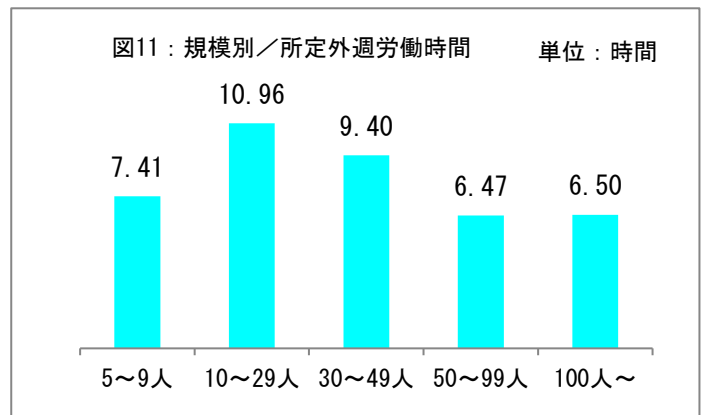
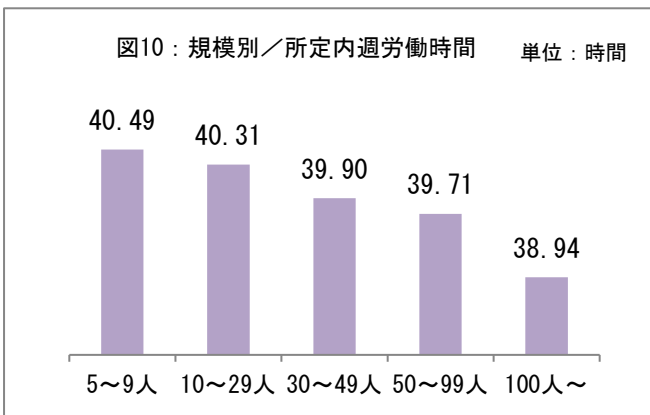
規模別(正社員)では、「100人以上」の38.94時間が最も短く、「5人～9人」の40.49時間が最も長くなっている。(別表9、図10・12)

② 所定外週労働時間

所定外週労働時間の総平均は9.55時間となっている。(昨年比1.75時間増)

産業別(正社員)では、「複合サービス事業」の0.80時間が最も短く、「運輸業、郵便業」の13.60時間が最も長くなっている。

規模別(正社員)では、「50人～99人」の6.47時間が最も短く、「10人～29人」の10.96時間が最も長くなっている。(別表10、図11・12)



(5) 週休2日制の実施状況

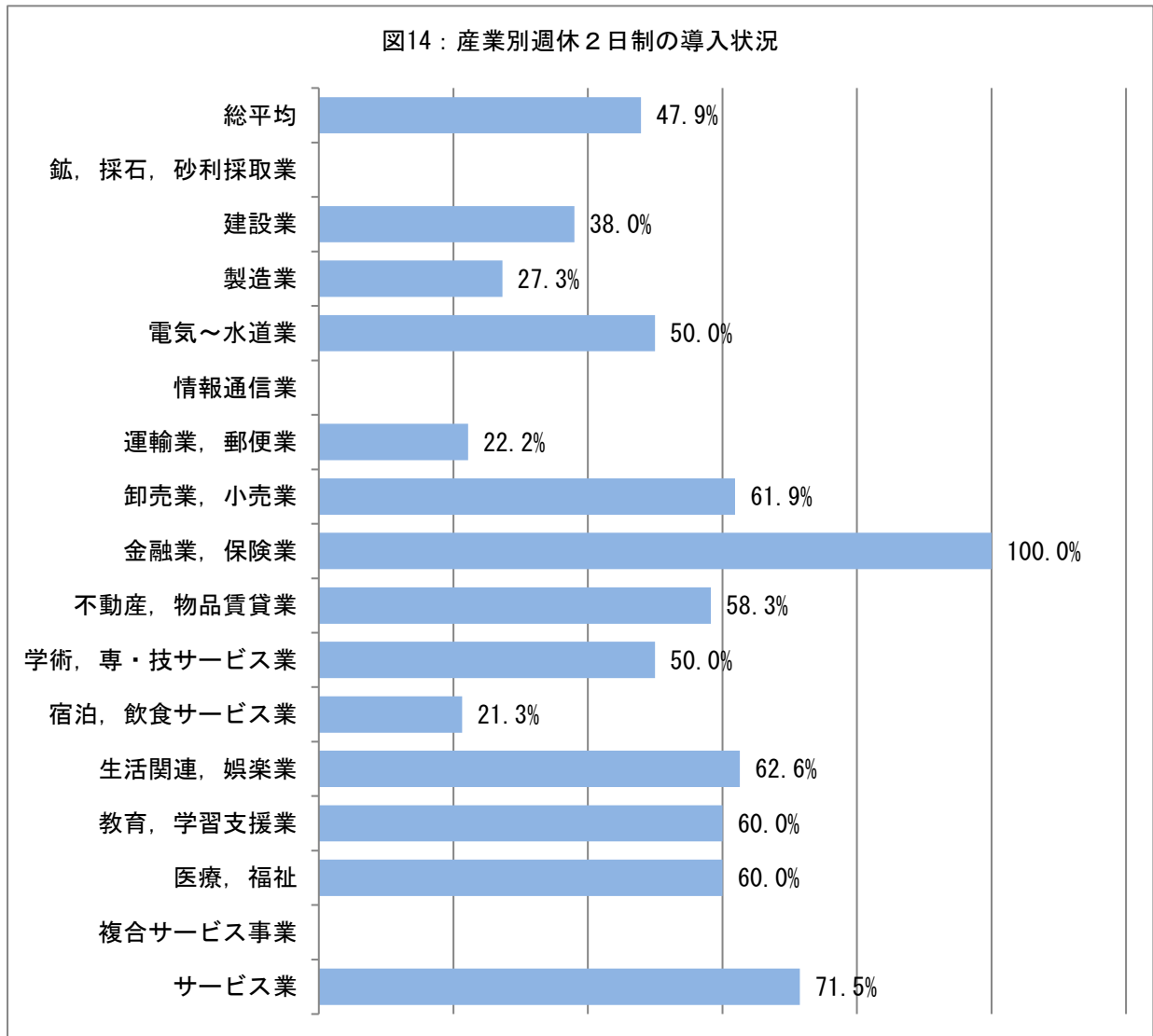
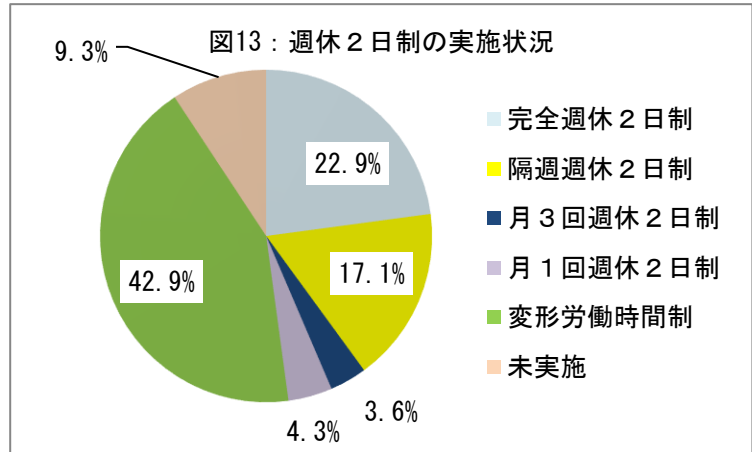
週休2日制を何らかの形態で実施しているのは、回答のあった140事業所の47.9%（昨年比18.9ポイント増）となっている。実施の内容を見ると、完全週休2日制は22.9%（昨年比6.1ポイント減）、隔週週休2日制は17.1%（昨年2.3ポイント増）。変形労働時間制は42.9%（昨年比0.9ポイント増）となっている。（別表11、図13）

産業別で見ると、「金融業，保険業」が100.0%、次いで「サービス業」が71.5%となっている。

（別表11、図14）

規模別では、「30人～49人」の55.6%で最も多く、次いで「5人～9人」で52.2%となっている。

（別表11）

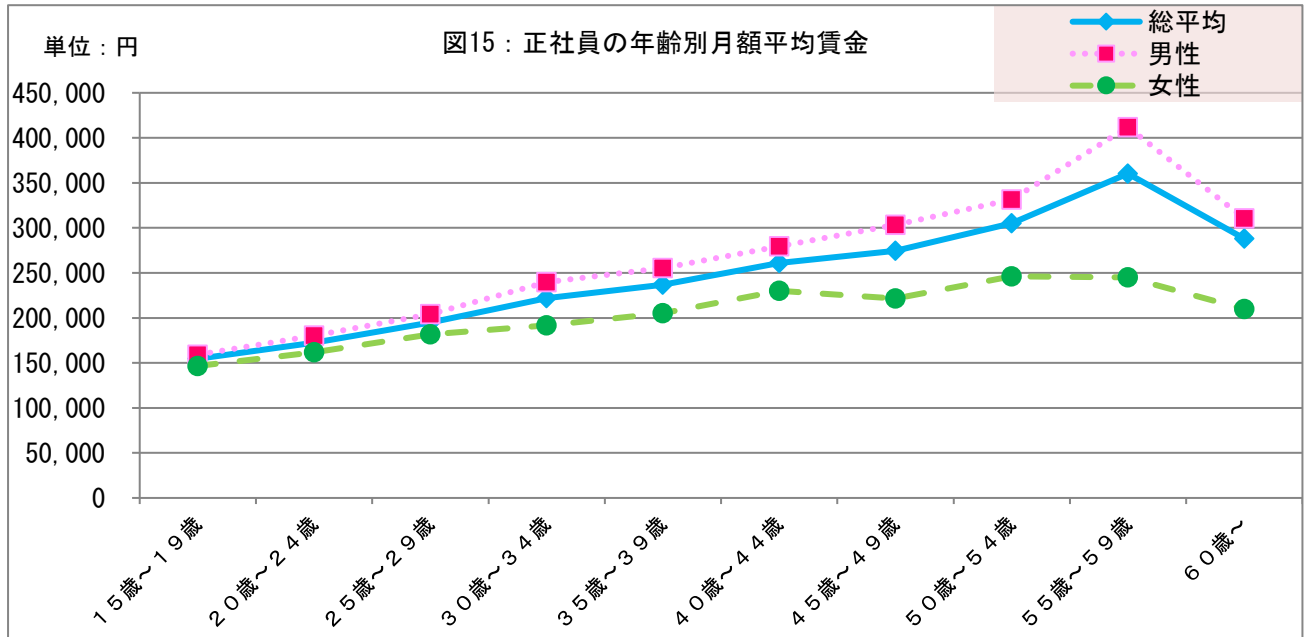


完全週休2日制に絞って見ると、「金融業，保険業」が100%、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」「医療，福祉業」が50.0%、「生活関連サービス業，娯楽業」が43.8%となっている。  
規模別では、「30人～49人」27.8%で最も多く、次いで「50人～99人」25.0%となっている。

(6) 賃金の状況

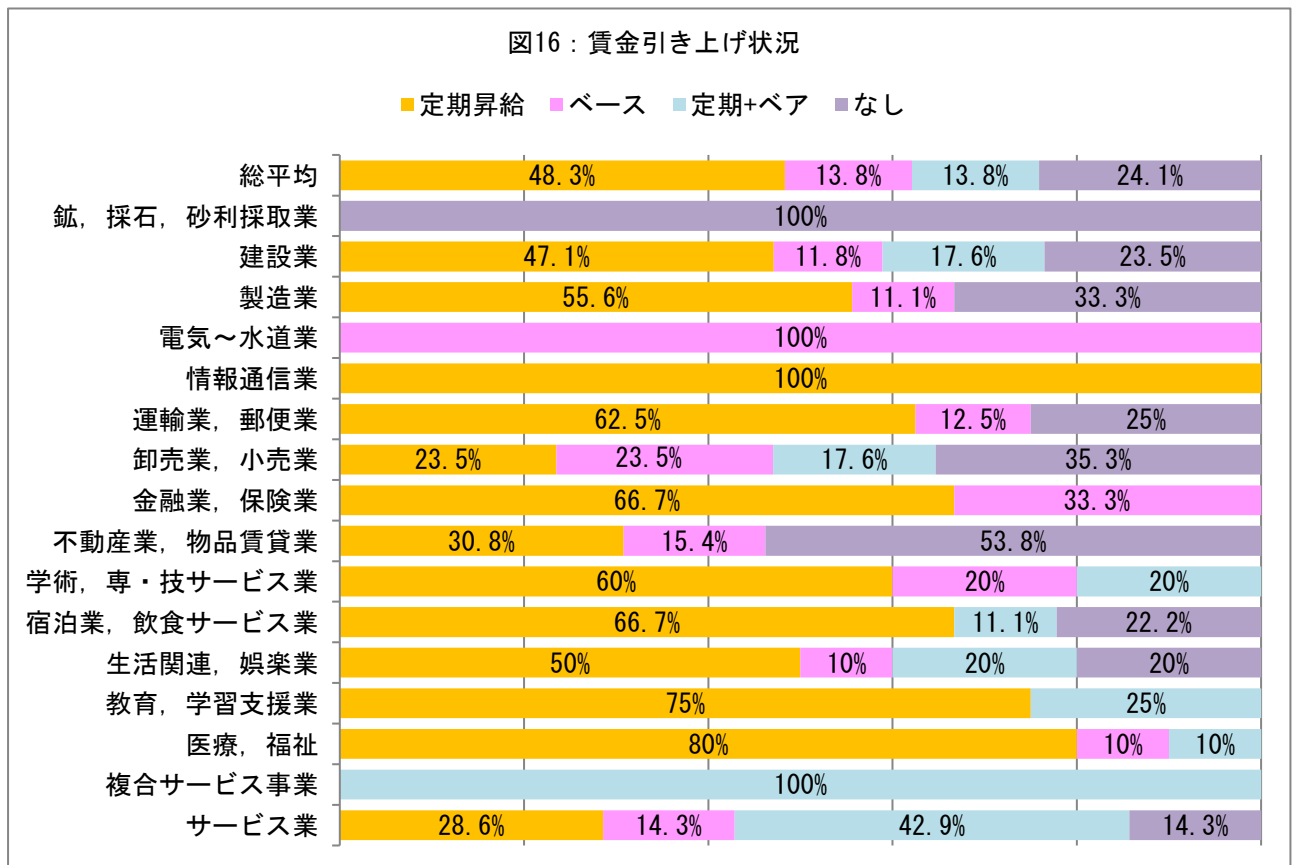
① 正社員の賃金

年齢別の月額平均賃金を見ると、55～59歳（平均57.0歳）が最も高く総平均で360,278円となっている。また、年代を追うごとに男女間の格差が広がる傾向にある。（別表13、図15）



② 定期昇給・ベースアップ

回答のあった116事業所のうち、定期昇給・ベースアップ等、何らかの形で賃金アップを実施した事業所は75.9%で、昨年度より12.0ポイントの増となっている。（別表15、図16）



③ 初任給額

事務系～中学卒136,100円(男性138,600円、女性133,600円)、高校卒146,792円(男性148,208円、女性145,430円)、高専・短大卒156,663円(男性158,700円、女性154,788円)、大学卒175,755円(男性179,166円、女性172,196円)。

技術系～中学卒155,000円(男性160,000円、女性150,000円)、高校卒153,090円(男性154,681円、女性149,784円)、高専・短大卒164,194円(男性166,008円、女性161,171円)、大学卒182,015円(男性183,236円、女性180,506円)。

労務系～中学卒130,840円(男性137,667円、女性120,600円)、高校卒146,067円(男性148,320円、女性143,250円)、高専・短大卒156,938円(男性159,300円、女性154,183円)、大学卒171,450円(男性171,450円、女性171,450円)。

営業・サービス系～中学卒150,000円(男性150,000円、女性0円)、高校卒157,273円(男性158,769円、女性155,111円)、高専・短大卒165,480円(男性166,680円、女性164,280円)、大学卒182,275円(男性184,908円、女性179,642円)。(別表14)

(7) 特別手当

① 年末手当

総平均の支給額は2.0か月(昨年比0.3か月増)=433,923円となっている。

産業別支給額では、「複合サービス事業」の2.2ヶ月=650,896円が最も高く、次いで「卸売業, 小売業」の1.6か月=577,143円となっている。(別表17、図17)

② 期末(決算)手当

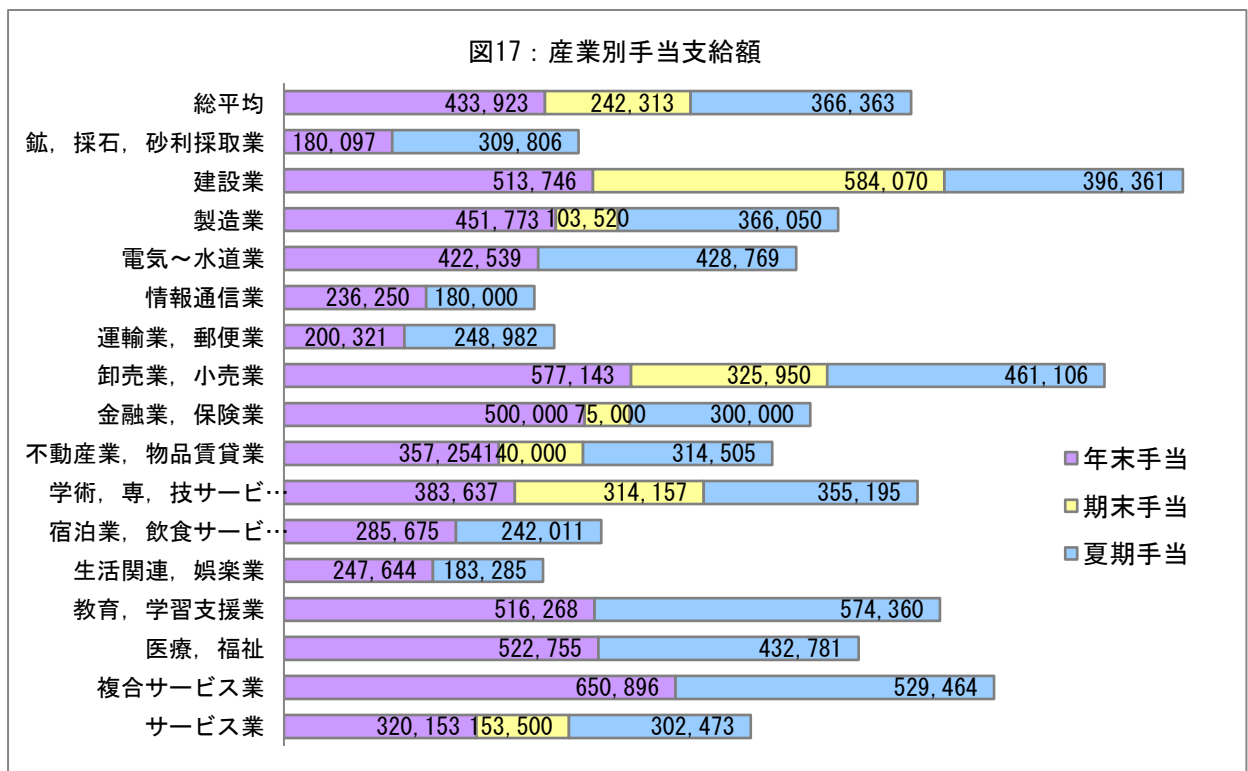
総平均の支給額は2.0か月(昨年比0.9か月増)=242,313円となっている。

産業別支給額では、「建設業」が2.9か月=584,070円と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」の2.3か月=325,950円となっている。(別表17、図17)

③ 夏期手当

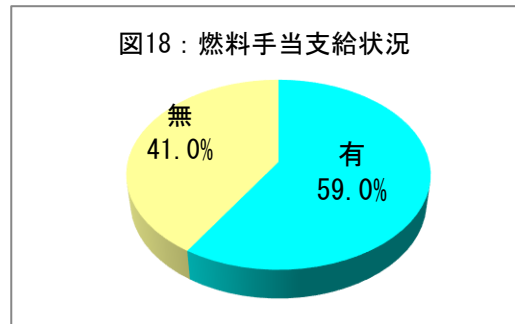
総平均の支給額は1.4か月(昨年比増減なし)=366,363円となっている。

産業別支給額では、「教育, 学習支援業」の1.4か月=574,360円が最も高く、次いで「複合サービス事業」の1.8か月=529,464円となっている。(別表17、図17)



#### ④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は回答事業所の59.0%（昨年比5.1ポイント増）で、支給額は「世帯主」で103,652円、「準世帯主」で68,900円、「非世帯主」で50,610円となっている。（別表17、図18）



### (8) 諸手当

#### ① 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は回答事業所の67.8%（昨年比10.2ポイント増）で、支給額は「持家」で15,657円、「借家」で16,056円、「親と同居」で8,812円となっている。

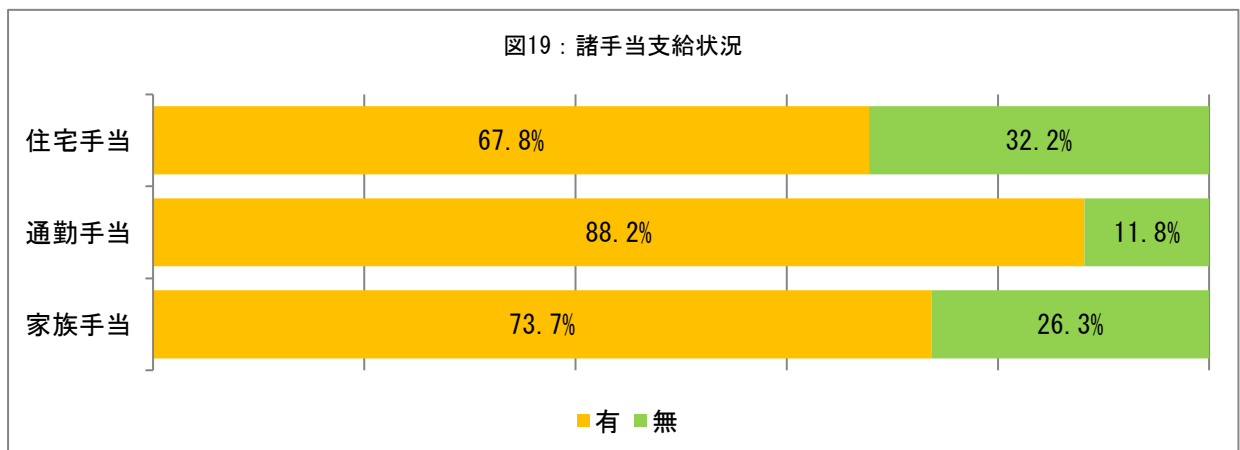
（別表18、図19）

#### ② 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は回答事業所の88.2%（昨年比0.3ポイント増）で、支給額は「実費」で20,788円、定額で8,508円となっている。（別表18、図19）

#### ③ 家族手当

家族手当を支給している事業所は回答事業所の73.7%（昨年比9.7ポイント増）で、支給額は「配偶者」で9,282円、「第1子」で4,550円、「第2子」で3,920円となっている。（別表18、図19）



### (9) 育児・介護休業制度

#### ① 育児休業制度（複数回答）

回答のあった124事業所の78.7%（昨年比10.0ポイント増）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が11.5%、「就業規則で明示」が90.6%となっている。（別表19）

#### ② 介護休業制度（複数回答）

回答のあった123事業所の69.2%（昨年比7.6ポイント増）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が10.8%、「就業規則で明示」が94.0%となっている。（別表19）

## 5 パートタイム労働者／臨時労働者／季節労働者

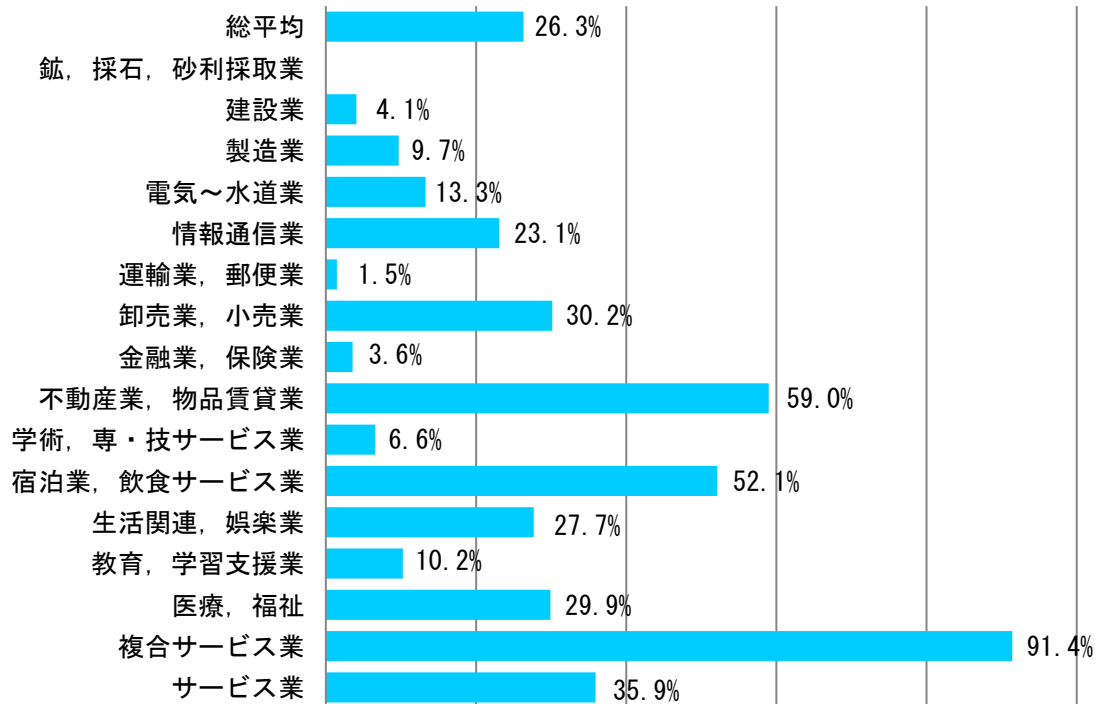
### (1) 雇用状況

#### ① パートタイム労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（5,517人）に占めるパートタイム労働者数（1,453人）の割合は26.3%（昨年比1.3ポイント増）となっている。

産業別の割合では、「複合サービス事業」の91.4%が最も多く、次いで「不動産業，物品賃貸業」の59.0%、「宿泊業，飲食サービス業」の52.1%となっている。（別表1、図20）

図20：産業別パート従業員割合



② パートタイム労働者の年齢別構成

年齢別構成を見ると、60歳以上が31.2%で最も高く、次いで50歳～59歳が26.0%となっている。

女性のパートタイム労働者の場合、40歳～49歳、50歳～59歳、60歳～で全体の80.2%を占めており、正社員の年齢別構成とあわせると、育児が一段落した後パートタイムで働くという形が見られる。(別表2・3、図21・22)

図21：パートの年齢別構成

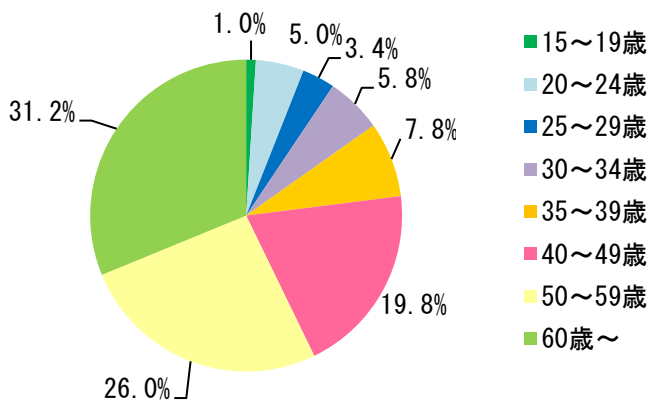
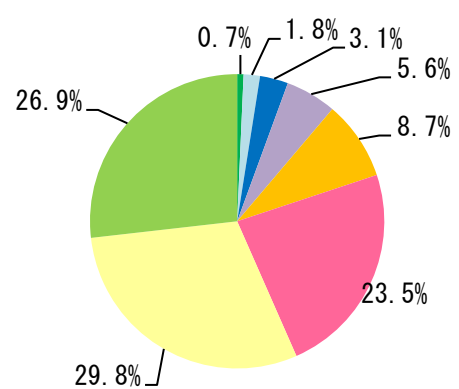


図22：女性パートの年齢別構成



③ 臨時労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数(5,517人)に占める臨時労働者数(290人)の割合は5.3%となっている。

産業別の割合では、「運輸業, 郵便業」の21.6%が最も多く、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」の12.9%、「教育, 学習支援」の11.1%となっている。(別表1)

#### ④ 季節労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（5,517人）に占める季節労働者数（145人）の割合は2.6%となっている。

産業別の割合では、「建設業」の22.1%が最も多く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」の5.7%となっている。（別表1）

### （2） 労働時間

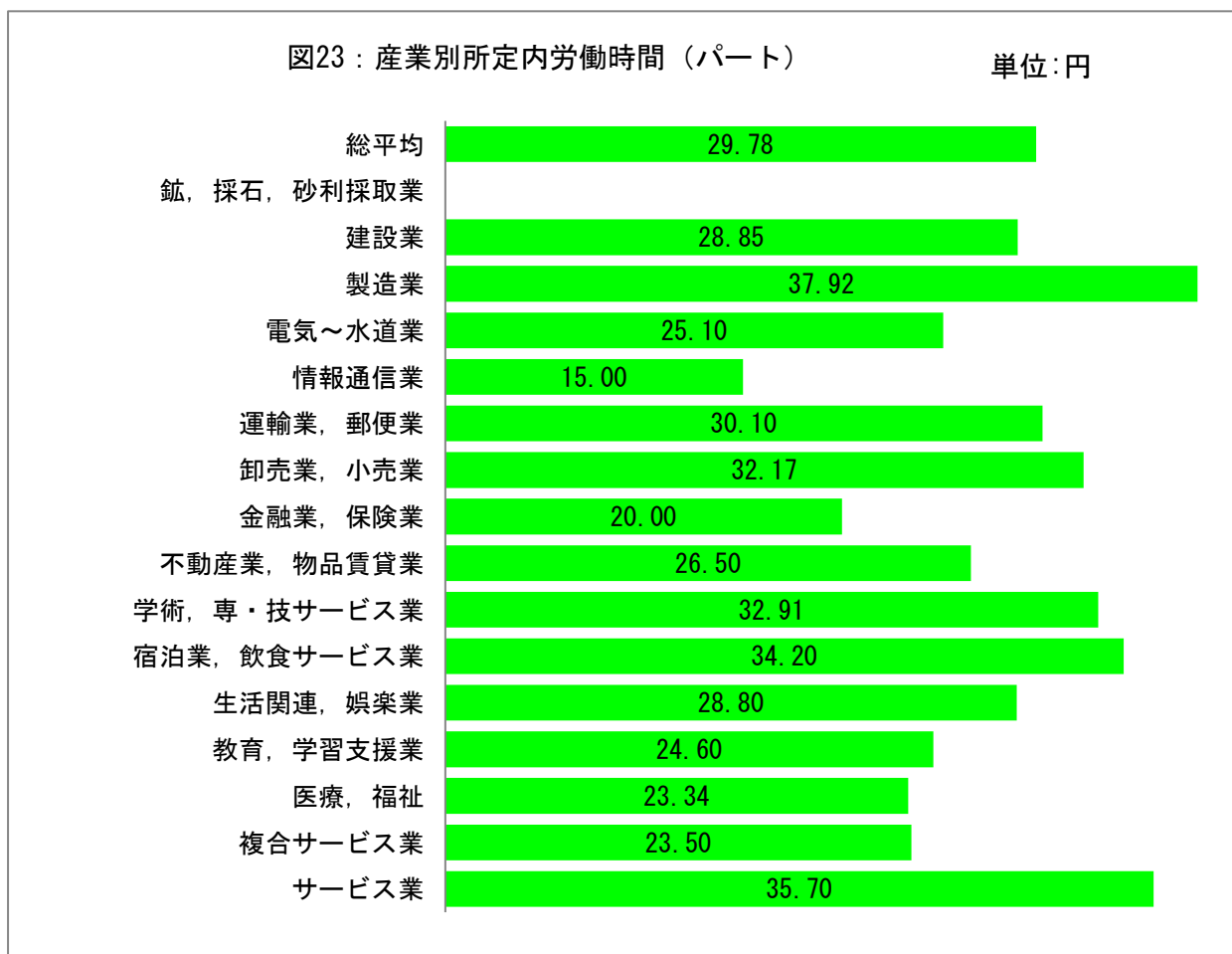
#### ① パートタイム労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は29.78時間（昨年比2.08時間増）となっている。

産業別では、「製造業」の37.92時間が最も長く、次いで「サービス業」の35.70時間、「宿泊業, 飲食サービス業」の34.20時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は7.98時間（昨年比3.08時間増）となっている。

（別表9・10、図23）



#### ② 臨時労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は33.56時間（昨年比2.36時間増）となっている。

産業別では「製造業」「教育, 学習支援業」が40.0時間で最も長く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が39.65時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は7.88時間（昨年比2.12時間減）となっている。（別表9・10）

### ③ 季節労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は41.03時間（昨年比2.33時間増）となっている。

産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」の45.00時間が最も長く、「不動産，物品賃貸料」が41.25時間、「建設業」40.95時間となっている。

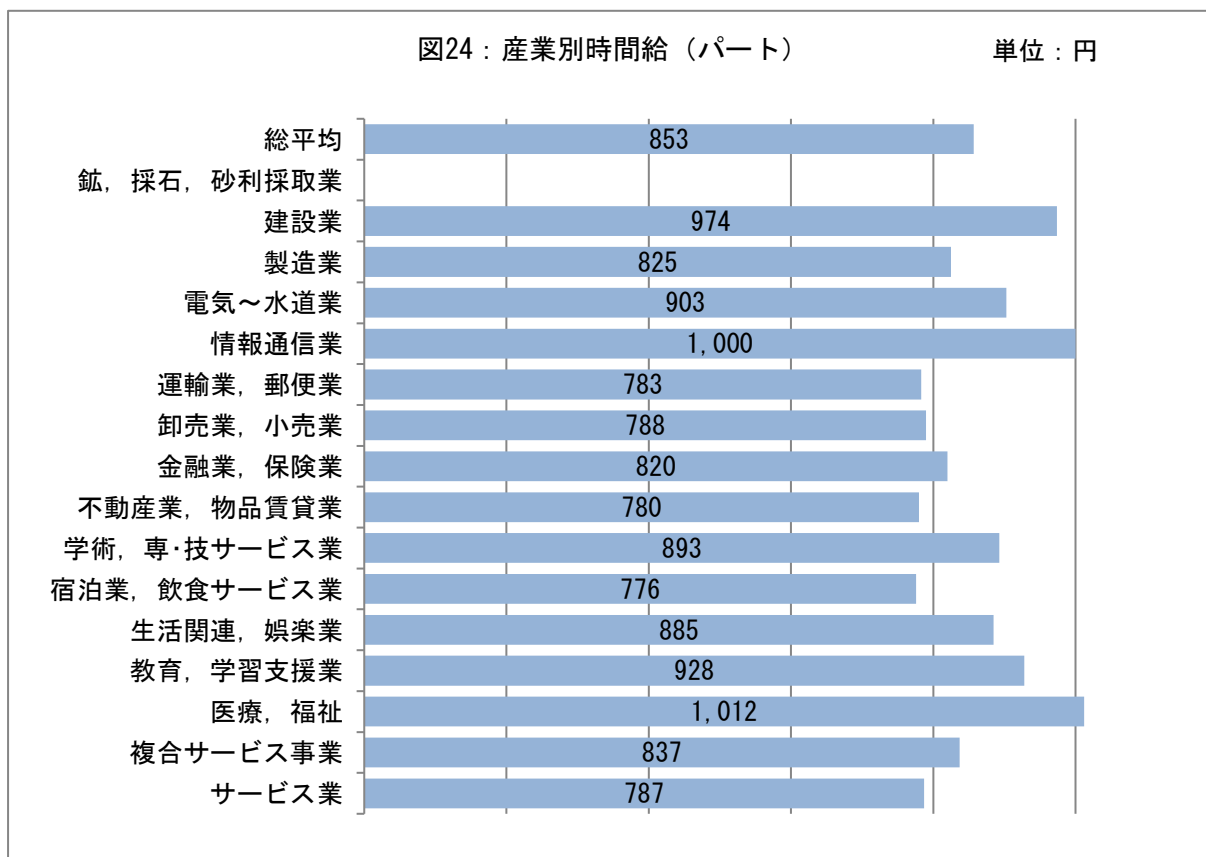
所定外週労働時間の総平均は11.40時間（昨年比3.3時間増）となっている。（別表9・10）

### （3）賃金

パートタイム労働者の賃金は時間給の総平均で853円（昨年比27円減）となっており、男性では870円、女性では843円となっている。（別表16、図24）

臨時労働者の賃金は日給の総平均で7,299円となっており、男性では7,247円、女性では7,373円となっている。（別表16）

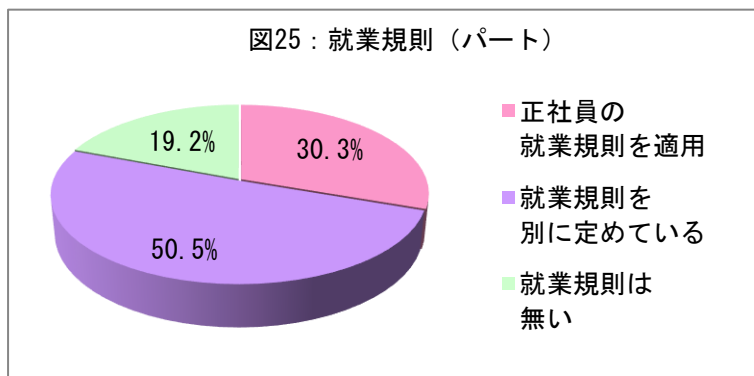
また、季節労働者の賃金は日給の総平均で10,130円となっており、男性では10,342円、女性では8,750円となっている（別表16）



### （4）パートタイム労働者の労働条件（重複有）

労働契約については、回答のあった事業所の76.0%で、雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が30.3%、「就業規則を別に定めている」が50.5%、「就業規則はない」が19.2%となっている。（別表20、図25）





仕事の内容では、「正社員と同じ仕事」が33.3%、「正社員の補助的な仕事」が46.5%、「独立したパートの仕事」が19.2%となっている。(別表20)

**(5) 臨時労働者の労働条件**

労働契約については、回答のあった71事業所の70.4%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が42.4%、「就業規則を別に定めている」が27.3%、「就業規則はない」が30.3%となっている。(別表21)

**(6) 季節労働者の労働条件（重複回答）**

労働契約については、回答のあった13事業所のうち70.0%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が62.9%、「就業規則を別に定めている」が38.8%、「就業規則はない」が30.3%となっている。(別表22)

**(7) 従業員の充足状況（重複回答）**

従業員数については、回答のあった130事業所のうち56.1%が適正となっている。

採用予定については、「新規採用予定」が28.3%「欠員補充予定」が30.5%、「予定なし」が38.0%  
採用区分では「正社員」が63.5%、「パート・アルバイト」が24.5%、「臨時・季節労働者」が7.6%となっている。(別表23)

**(8) 新規に求める人材について（重複回答）**

新規に求める人材については、回答のあった184事業所のうち32.6%が「他社などで働いた経験のある人（即戦力）」、30.4%が「業務に必要な資格を持っている人」となっている。(別表24)

**(9) 人材定着に向けた取り組みについて（重複回答）**

人材定着に向けた取組については、回答のあった208事業所のうち「賃金引上」が27.4%、「研修機会の増加」が16.8%となっている。(別表25)

別表1：雇用形態別・従業員数

単位：人（空欄は該当なし）

区分	回答事業 所件数	雇用形態計			正社員計			パートタイマー計			臨時計			季節計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
総数	146	3,160	2,357	5,517	2,465	1,164	3,629	323	1,130	1,453	231	59	290	141	4	145	
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業	1	378	1	379	329	1	330				49		49			
	建設業	21	478	38	516	344	28	372	17	4	21	5	4	9	112	2	114
	製造業	11	262	48	310	247	23	270	5	25	30	10		10			
	電気・ガス・熱供給, 水道業	2	87	26	113	73	18	91	7	8	15				7		7
	情報通信業	1	6	7	13	6	4	10		3	3						
	運輸業,郵便業	9	515	100	615	390	83	473	2	7	9	123	10	133			
	卸売業,小売業	24	248	213	461	222	98	320	24	115	139	2		2			
	金融業,保険業	3	18	10	28	17	9	26		1	1	1		1			
	不動産業,物品賃貸業	13	225	199	424	115	30	145	85	165	250	3	2	5	22	2	24
	学術研究,専門・ 技術サービス業	6	139	43	182	127	31	158	1	11	12	11	1	12			
	宿泊業,飲食サービス業	15	129	176	305	80	52	132	40	119	159	9	5	14			
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	152	386	538	129	259	388	23	126	149		1	1			
	教育,学習支援業	5	146	98	244	134	58	192	5	20	25	7	20	27			
	医療,福祉	10	183	690	873	139	446	585	33	228	261	11	16	27			
複合サービス事業	1	57	292	349	21	9	30	36	283	319							
サービス業	8	137	30	167	92	15	107	45	15	60							
規模別	5人～9人	50	231	147	378	177	92	269	25	54	79	5	1	6	24		24
	10人～29人	56	694	286	980	571	134	705	36	130	166	18	18	36	69	4	73
	30人～49人	19	483	323	806	363	205	568	50	94	144	22	24	46	48		48
	50人～99人	8	355	143	498	310	64	374	33	79	112	12		12			
	100人以上	13	1,397	1,458	2,855	1,044	669	1,713	179	773	952	174	16	190			

別表2：年齢別・正社員数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総数	男女計	2,465	31	131	195	193	287	722	668	238
	男女別	1,164 / 1,301	38 / 1	138 / 1	119 / 76	108 / 85	132 / 155	294 / 428	257 / 411	271 / 200
鉱業,採石業,砂利採取業	男女計	3,629	69	269	314	301	419	1,016	925	316
	男女別	329 / 3,300	1 / 68	10 / 259	5 / 309	12 / 289	5 / 414	1 / 1,015	1 / 924	1 / 315
建設業	男女計	330	1	10	5	12	5	97	174	26
	男女別	344 / 328	8 / 1	15 / 3	11 / 2	20 / 2	44 / 4	100 / 7	98 / 8	48 / 1
製造業	男女計	28	1	3	2	2	4	7	8	1
	男女別	372 / 247	9 / 5	18 / 12	13 / 30	22 / 10	48 / 28	107 / 69	106 / 82	49 / 11
電気・ガス・熱供給・水道業	男女計	23	5	13	2	2	3	6	9	11
	男女別	270 / 73	5 / 2	13 / 5	32 / 8	12 / 8	31 / 9	75 / 16	91 / 18	11 / 7
情報通信業	男女計	18	2	2	2	3	6	3	2	7
	男女別	91 / 6	2 / 4	7 / 4	10 / 1	11 / 1	15 / 2	19 / 3	20 / 3	7 / 1
運輸業,郵便業	男女計	4					2	3	1	
	男女別	390 / 83		13 / 26	21 / 13	5.4% / 15.7%	18 / 7	44 / 11	163 / 13	87 / 7
卸売業,小売業	男女計	473	6	39	34	25	55	174	94	46
	男女別	222 / 98	5 / 14	26 / 18	22 / 10	29 / 6	33 / 8	41 / 16	46 / 14	20 / 12
金融業,保険業	男女計	320	19	44	32	35	41	57	60	32
	男女別	17 / 9					1 / 2	6 / 5	4 / 2	4 / 2
不動産業,物品賃貸業	男女計	26				3	2	11	6	4
	男女別	115 / 30	1 / 1	4 / 2	5 / 5	8 / 3	22 / 5	29 / 10	25 / 1	21 / 4
学術研究,専門・技術サービス業	男女計	145	1	6	10	11	27	39	26	25
	男女別	127 / 31		4 / 4	9 / 9	14 / 1	7 / 3	12 / 12	29 / 1	10 / 1
宿泊業,飲食サービス業	男女計	158		9	23	8	15	62	30	11
	男女別	80 / 52	2 / 4	6 / 7	7 / 12	7 / 6	8 / 11	10 / 7	31 / 21	5 / 3
生活関連サービス業,娯楽業	男女計	132	6	13	19	14	17	42	13	8
	男女別	129 / 259	2 / 7	16 / 30	30 / 23	17 / 18	24 / 35	21 / 68	14 / 65	5 / 13
教育,学習支援業	男女計	388	9	46	53	35	59	89	79	18
	男女別	134 / 58		3 / 4	11 / 6	12 / 10	17 / 9	33 / 25	35 / 48	23 / 26
医療,福祉	男女計	192		7	17	21	25	48	48	26
	男女別	139 / 446	3 / 5	9 / 38	20 / 33	25 / 45	13 / 37	36 / 119	22 / 130	11 / 39
複合サービス事業	男女計	585	8	47	53	70	50	155	152	50
	男女別	21 / 9		3 / 2	2 / 1	2 / 2	3 / 2	4 / 2	5 / 5	1 / 1
サービス業	男女計	30		5	3	5	5	6	5	1
	男女別	92 / 15	2 / 1	4 / 1	9 / 6	14 / 2	19 / 1	24 / 7	18 / 2	2 / 2
5人～9人	男女計	107	3	5	10	16	20	31	20	2
	男女別	177 / 92		5 / 6	2.8% / 6.5%	9.0% / 12.3%	11.1% / 8.7%	22.4% / 12.3%	47.6% / 31.5%	32.1% / 11.0%
10人～29人	男女計	269		11	28	19	34	73	61	43
	男女別	571 / 134	14 / 2	37 / 19	34 / 12	57 / 17	93 / 17	148 / 40	125 / 21	63 / 6
30人～49人	男女計	705	16	56	46	74	110	188	146	69
	男女別	363 / 205	2 / 4	24 / 21	41 / 21	29 / 23	54 / 31	95 / 49	80 / 51	38 / 5
50人～99人	男女計	205	4	21	21	23	31	49	51	24
	男女別	568 / 310	6 / 9	45 / 17	62 / 30	52 / 28	85 / 28	144 / 39	131 / 88	43 / 25
100人以上	男女計	64	4	6	9	6	13	15	6	5
	男女別	374 / 1,044	13 / 6	23 / 48	39 / 74	34 / 74	52 / 68	103 / 79	80 / 347	30 / 80
	男女計	669	28	86	65	54	59	161	165	51
	男女別	1,713 / 669	34 / 28	134 / 86	139 / 65	122 / 54	138 / 59	508 / 161	507 / 165	131 / 51







別表6：職種別・新規学卒者の採用者数

単位：人（空欄は該当なし）

区分	採用事業所数	事務系					技術系					労務系					営業・サービス系				
		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数
総数	40 22.6%		9	3	5	6		11	4	7	14		5		1	4		5	6	10	16
鉱業、採石業、 砂利採取業			9	3	1			11	4	7			5		1			33	9	19	
建設業	5 23.8%		1			1		4	2	1	4										
製造業	2 18.2%							4		1	2										
電気・ガス・熱供給・ 水道業	3 100.0%							2		1	2										1
情報通信業	2 100.0%									2	1										1
運輸業、郵便業	2 11.1%		5	2	4	1							2		1						
卸売業、小売業	5 20.8%		5	2	5			1	1		2							2			3
金融業、保険業	0 0.0%																				
不動産業、物品賃貸業	5 23.1%		3			2								1	1				4	3	2
学術研究、専門・ 技術サービス業	3 33.3%									2	2								4	3	
宿泊業、 飲食サービス業	3 20.0%																	2	2	1	3
生活関連サービス業、 娯楽業	3 18.8%												1		1			5	2	1	
教育、学習支援業	4 60.0%			1	1	2			1		1										1
医療、福祉	1 10.0%																	1	2		1
複合サービス事業	1 100.0%																				1
サービス業	1 12.5%												2		1						
5人～9人	5 6.0%		2			1		2		1	1				1			1	4	2	2
10人～29人	13 21.4%		1			1		6	1	3	6							3	1	5	6
30人～49人	10 42.1%		1	1		2			3	2	5		1		1			4	1	12	2
50人～99人	5 50.0%							3	3	1	2		2		1			2	2	1	2
100人以上	7 46.2%		5	2	5	2							2		1			1	2	1	4

別表7：定年制度・再雇用制度

単位：％（空欄は該当なし）

区分	定年			再雇用					
	集計（件）	あり	年齢（歳）	集計（件）	あり	希望者全員	会社で選別	その他	
総数	136	89.0	61.1	131	91.6	58.3	29.2	12.5	
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0						
	建設業	20	90.0	61.6	19	100.0	52.6	47.4	
	製造業	11	81.8	60.0	9	100.0	55.6	33.3	11.1
	電気・ガス・熱供給, 水道業	2	100.0	60.0	2	100.0	50.0		50.0
	情報通信業	1	100.0	60.0	1	100.0	100.0		
	運輸業,郵便業	9	100.0	60.0	9	100.0	66.7	33.3	
	卸売業,小売業	24	91.7	61.4	24	90.5	61.9	28.6	9.5
	金融業,保険業	3	66.7	60.0	2	100.0		50.0	50.0
	不動産業,物品賃貸業	13	92.3	60.8	13	81.8	63.6	27.3	9.1
	学術研究,専門・ 技術サービス業	6	83.3	60.0	5	100.0	60.0	40.0	
	宿泊業,飲食サービス業	11	72.7	61.3	10	80.0	62.5	25.0	12.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	87.5	62.1	15	80.0	58.3	25.0	16.7
	教育,学習支援業	5	100.0	62.0	5	100.0	40.0		60.0
	医療,福祉	7	100.0	60.3	9	100.0	55.6	22.2	22.2
	複合サービス事業	1	100.0	65.0	1	0.0			
サービス業	6	100.0	60.8	7	100.0	71.4	14.3	14.3	
規模別	5人～9人	46	76.1	61.2	41	73.1	50.0	40.0	10.0
	10人～29人	50	94.0	61.0	52	100.0	53.8	34.6	11.5
	30人～49人	19	100.0	60.8	18	100.0	72.2	22.2	5.6
	50人～99人	8	100.0	61.3	8	100.0	75.0	12.5	12.5
	100人以上	13	92.3	61.3	12	83.3	80.0		20.0



別表8：退職金制度

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計（件）	あり（重複回答）	自社制度	中小企業退職金 共済制度	建設業退職金 共済制度	その他	なし	
総数	112	88.4	57.9	45.6	10.5	19.3	11.6	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0		100.0			
	建設業	21	100.0	38.1	57.1	47.6	23.8	
	製造業	9	100.0	55.6	77.8			
	電気・ガス・熱供給, 水道業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	情報通信業	1	100.0				100.0	
	運輸業, 郵便業	7	87.5	100.0	14.3		14.3	12.5
	卸売業, 小売業	17	85.7	61.1	61.1		5.6	12.5
	金融業, 保険業	3	100.0	66.7	33.3			
	不動産業, 物品賃貸業	8	72.7	62.5	25.0	12.5	37.5	27.3
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	6	100.0	100.0	33.3			
	宿泊業, 飲食サービス業	8	80.0	87.5	50.0		25.0	20.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	57.1	50.0	12.5		37.5	42.9
	教育, 学習支援業	5	100.0	40.0	20.0		60.0	
	医療, 福祉	10	100.0	50.0	50.0		10.0	
	複合サービス事業	1	100.0	100.0				
サービス業	5	100.0	40.0	60.0		20.0		
規模別	5人～9人	36	84.1	37.8	56.8	8.1	13.5	15.9
	10人～29人	41	87.5	64.3	47.6	16.7	14.3	12.5
	30人～49人	18	100.0	66.7	44.4	11.1	33.3	
	50人～99人	6	100.0	83.3	16.7		33.3	
	100人以上	11	84.6	72.7	18.2		27.3	15.4

別表9：雇用形態別・所定内週労働時間

単位：時間（空欄は該当なし）

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
平均	39.81	39.57	39.69	32.77	28.14	29.78	32.71	34.44	33.56	40.55	42.50	41.03
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	38.96	38.96	38.96			29.00	29.00	29.00			
	建設業	39.50	39.34	39.42	31.58	26.12	28.85	40.00	37.50	38.80	40.55	45.00
	製造業	39.82	39.33	39.57	39.60	36.24	37.92	40.00		40.00		
	電気・ガス・熱供給, 水道業	41.80	41.80	41.80	28.10	22.00	25.10				45.00	
	情報通信業	40.00	40.00	40.00		15.00	15.00					
	運輸業, 郵便業	39.47	39.10	39.28	29.30	30.80	30.10	38.30	38.30	38.30		
	卸売業, 小売業	41.10	40.70	40.90	33.80	30.55	32.17	37.50	37.50	37.50		
	金融業, 保険業	37.50	37.50	37.50		20.00	20.00	15.00		15.00		
	不動産業, 物品賃貸業	41.10	40.50	40.80	28.70	24.70	26.50	38.50	34.30	35.70	41.66	40.00
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	39.44	39.44	39.44	32.50	33.33	32.91	39.72	39.58	39.65		
	宿泊業, 飲食サービス業	43.10	40.40	41.80	40.90	29.50	34.20	24.00	30.00	27.00		
	生活関連サービス業, 娯楽業	39.80	39.80	39.80	24.80	31.10	28.80	25.00	17.00	21.00		
	教育, 学習支援業	39.90	39.90	39.90	30.00	23.30	24.60	40.00	40.00	40.00		
	医療, 福祉	39.68	40.35	40.01	22.00	24.68	23.34	30.61	38.60	34.60		
複合サービス事業	35.10	35.20	35.10	24.80	22.20	23.50						
サービス業	40.80	40.80	40.80	40.70	32.00	35.70						
規模別	5人～9人	41.06	39.92	40.49	30.65	28.63	29.64	30.79	34.54	32.66	40.55	40.55
	10人～29人	40.14	40.49	40.31	33.00	29.20	30.80	33.46	31.96	32.71	40.11	40.05
	30人～49人	39.95	39.85	39.90	30.84	26.99	28.91	31.55	38.75	35.15	43.00	43.50
	50人～99人	39.65	39.78	39.71	32.72	28.41	30.56	40.00	40.00	40.00		
	100人以上	38.93	38.95	38.94	28.97	26.02	27.49	32.81	34.61	33.71		

別表10：雇用形態別・所定外週労働時間

単位：時間（空欄は該当なし）

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
平均	10.61	7.87	9.55	7.86	8.01	7.98	7.73	7.96	7.88	11.40		11.40
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業	5.56	5.56	5.56								
	建設業	11.30	3.80	10.20				14.00		14.00	11.40	11.40
	製造業	4.88	1.40	3.14								
	電気・ガス・熱供給, 水道業											
	情報通信業											
	運輸業,郵便業	17.50	8.00	13.60		2.00	2.00	8.70	15.00	10.80		
	卸売業,小売業	11.80	7.45	9.62	2.00		2.00					
	金融業,保険業	2.00		2.00								
	不動産業,物品賃貸業	9.00	10.50	9.70	18.00	11.00	15.70	0.20	3.00	1.60		
	学術研究,専門・ 技術サービス業	14.00	6.00	10.80	20.00		20.00	10.00	2.00	6.00		
	宿泊業,飲食サービス業	6.80	3.70	5.60	4.30	2.80	3.40	4.00	8.00	6.00		
	生活関連サービス業, 娯楽業	13.00	14.00	13.50	2.00	13.80	10.90	2.00	2.00	2.00		
	教育,学習支援業	6.30	7.60	6.90	7.50	12.00	9.00	12.00	6.50	8.30		
	医療,福祉	6.64	11.70	9.17				10.00	20.00	15.00		
	複合サービス事業	1.10	0.50	0.80	0.10		0.10					
サービス業	11.10	3.70	7.80	10.00	14.00	11.60						
規模別	5人～9人	8.49	6.34	7.41	13.50	2.00	9.70	6.20	2.00	4.10		
	10人～29人	11.95	9.97	10.96	5.50	4.80	5.15	7.30	11.50	9.40	11.40	11.40
	30人～49人	10.75	8.06	9.40	13.50	19.12	16.31	13.00	12.00	12.50		
	50人～99人	9.69	3.26	6.47	9.33	2.50	5.91					
	100人以上	7.04	5.97	6.50	1.70	2.00	1.80	2.00	1.50	1.70		

別表 1 1 : 週休 2 日制の導入状況

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	集計件数	完全週休 2 日制	隔週週休 2 日制	月 3 回	月 1 回	変形労働時間制	未実施	
総数	140	22.9	17.1	3.6	4.3	42.9	9.3	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1				100.0		
	建設業	21	19.0	19.0		47.6	14.3	
	製造業	11	9.1	18.2		54.5	18.2	
	電気・ガス・熱供給, 水道業	2			50.0	50.0		
	情報通信業	1				100.0		
	運輸業, 郵便業	9	11.1	11.1		66.7	11.1	
	卸売業, 小売業	21	14.3	23.8	4.8	19.0	38.1	
	金融業, 保険業	3	100.0					
	不動産業, 物品賃貸業	12	8.3	41.7	8.3		25.0	16.7
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	6	50.0				50.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	14	7.1	7.1		7.1	50.0	28.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	43.8	12.5		6.3	37.5	
	教育, 学習支援業	5	20.0	40.0			40.0	
	医療, 福祉	10	50.0		10.0		30.0	10.0
複合サービス事業	1					100.0		
サービス業	7	28.6	28.6	14.3		28.6		
規模別	5 人～ 9 人	46	23.9	10.9	6.5	10.9	32.6	15.2
	10 人～ 29 人	55	20.0	21.8	1.8		47.3	9.1
	30 人～ 49 人	18	27.8	22.2		5.6	44.4	
	50 人～ 99 人	8	25.0	12.5	12.5		50.0	
	100 人以上	13	23.1	15.4			53.8	7.7

別表 1 2 : 労働組合の組織状況

単位：%（空欄は該当なし）

区分	労働組合の有無			
	集計件数	あり	なし	
総数	142	12.0	88.0	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1		100.0
	建設業	21	4.8	95.2
	製造業	10	20.0	80.0
	電気・ガス・熱供給, 水道業	2	50.0	50.0
	情報通信業	1		100.0
	運輸業, 郵便業	9	55.6	44.4
	卸売業, 小売業	24	4.2	95.8
	金融業, 保険業	3	33.3	66.7
	不動産業, 物品賃貸業	13		100.0
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	6		100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	15	6.7	93.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	14		100.0
	教育, 学習支援業	5	40.0	60.0
	医療, 福祉	10		100.0
	複合サービス事業	1	100.0	
サービス業	7	28.6	71.4	
規模別	5人～9人	48	4.2	95.8
	10人～29人	54	5.6	94.4
	30人～49人	19	31.6	68.4
	50人～99人	8	12.5	87.5
	100人以上	13	38.5	61.5





別表15：正社員の賃金引き上げ状況

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計件数	引上げあり	引上げ状況			引上げなし	
			定期昇給のみ	ベースアップのみ	定昇+ベア		
総数	116	75.9	48.3	13.8	13.8	24.1	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1				100.0	
	建設業	17	76.5	47.1	11.8	17.6	23.5
	製造業	9	66.7	55.6	11.1		33.3
	電気・ガス・熱供給, 水道業	1	100.0		100.0		
	情報通信業	1	100.0	100.0			
	運輸業, 郵便業	8	75.0	62.5	12.5		25.0
	卸売業, 小売業	17	64.7	23.5	23.5	17.6	35.3
	金融業, 保険業	3	100.0	66.7	33.3		
	不動産業, 物品賃貸業	13	46.2	30.8	15.4		53.8
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	5	100.0	60.0	20.0	20.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	9	77.8	66.7		11.1	22.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	10	80.0	50.0	10.0	20.0	20.0
	教育, 学習支援業	4	100.0	75.0		25.0	
	医療, 福祉	10	100.0	80.0	10.0	10.0	
	複合サービス事業	1	100.0			100.0	
サービス業	7	85.7	28.6	14.3	42.9	14.3	
規模別	5人～9人	37	59.5	32.4	18.9	8.1	40.5
	10人～29人	45	80.0	46.7	13.3	20.0	20.0
	30人～49人	15	93.3	80.0	13.3		6.7
	50人～99人	7	85.7	57.1		28.6	14.3
	100人以上	12	83.3	58.3	8.3	16.7	16.7



別表16：パートタイム・臨時労働者・季節労働者の平均賃金

単位：円（空欄は該当なし）

区分	パートタイム労働者（時間給）			臨時労働者（日給）			季節労働者（日給）		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
総平均	870	843	853	7,247	7,373	7,299	10,342	8,750	10,130
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業			7,800		7,800			
	建設業	1,283	788	974	8,000	6,250	7,417	10,459	8,000
	製造業	887	794	825	8,025	8,000	8,017		
	電気・ガス・熱供給, 水道業	1,022	784	903				12,357	12,357
	情報通信業		1,000	1,000					
	運輸業,郵便業	767	798	783	8,000	8,000	8,000		
	卸売業,小売業	788	789	788	6,500		6,500		
	金融業,保険業		820	820	2,700		2,700	8,750	9,500
	不動産業,物品賃貸業	823	746	780	7,310	5,700	6,505		
	学術研究,専門・ 技術サービス業	1,000	857	893	7,950	7,200	7,763		
	宿泊業,飲食サービス業	776	776	776	8,000	7,447	7,668		
	生活関連サービス業, 娯楽業	878	888	885		6,727	6,727		
	教育,学習支援業	927	928	928	5,775	7,553	6,960		
	医療,福祉	823	1,083	1,012	6,317	7,950	6,970		
	複合サービス事業	818	855	837					
サービス業	816	765	787						
規模別	5人～9人	877	796	821	6,688	8,000	6,950	10,333	10,333
	10人～29人	785	861	840	7,420	7,024	7,235	10,274	9,500
	30人～49人	983	864	916	7,181	6,408	6,850	10,511	8,000
	50人～99人	903	838	867	7,500		7,500		
	100人以上	821	865	843	4,533	8,943	8,238		

別表17：正社員の特別手当・諸手当支給状況（1）

単位：円（空欄は該当なし）

区分	年末手当		期末手当		夏期手当		あり (%)	燃料手当支給状況（平均値）			
	支給率（ヶ月）	支給額	支給率	支給額	支給率	支給額		世帯主	準世帯主	非世帯主	
総平均	2.0	433,923	2.0	242,313	1.4	366,363	59.0	103,652	68,900	50,610	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.5	180,097			0.9	309,806	0.0			
	建設業	2.1	513,746	2.9	584,070	1.2	396,361	44.4	107,593	77,578	56,371
	製造業	1.9	451,773	0.5	103,520	1.6	366,050	80.0	121,374	67,567	47,862
	電気・ガス・熱供給, 水道業	1.4	422,539			1.4	428,769	50.0	220,000	115,000	65,000
	情報通信業	1.2	236,250			0.8	180,000	0.0			
	運輸業, 郵便業	1.1	200,321			1.1	248,982	66.7	122,000	81,500	84,000
	卸売業, 小売業	1.6	577,143	2.3	325,950	1.4	461,106	66.7	91,071	65,375	51,500
	金融業, 保険業	2.3	500,000	0.5	75,000	1.5	300,000	33.3	160,000	100,000	50,000
	不動産業, 物品賃貸業	1.4	357,254	0.5	140,000	1.2	314,505	40.0	92,500	70,000	49,000
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	2.6	383,637	0.5	314,157	1.9	355,195	33.3	95,000	55,000	31,700
	宿泊業, 飲食サービス業	1.6	285,675			1.2	242,011	50.0	84,800	46,333	54,333
	生活関連サービス業, 娯楽業	1.9	247,644			1.5	183,285	50.0	86,095	62,767	29,447
	教育, 学習支援業	1.8	516,268			1.4	574,360	100.0	65,710	52,687	25,785
	医療, 福祉	2.0	522,755			1.6	432,781	90.0	88,339	56,061	41,878
	複合サービス事業	2.2	650,896			1.8	529,464	0.0			
サービス業	1.5	320,153	2.3	153,500	1.4	302,472	71.4	136,833	89,760	67,560	
規模別	5人～9人	1.7	390,507	1.1	189,604	1.3	362,008	56.3	110,129	83,154	59,209
	10人～29人	1.8	505,611	2.6	261,063	1.3	388,183	51.0	86,143	49,771	43,809
	30人～49人	3.3	398,115	1.5	476,046	1.4	295,788	64.7	112,902	71,307	43,550
	50人～99人	1.4	307,429	1.9	392,427	1.2	269,699	85.7	137,857	82,429	61,250
	100人以上	2.0	429,825	1.0	30,000	2.0	463,860	75.0	98,366	69,633	53,522

別表18：正社員の特別手当・諸手当支給状況（2）

単位：円（空欄は該当なし）

区分	あり	住宅手当支給状況（平均値）				あり	通勤手当支給状況（平均値）			あり	家族手当の支給状況（平均値）				
	(%)	持家	借家	親と同居	その他	(%)	実費	定額	その他	(%)	配偶者	第1子	第2子	その他	
総平均	67.8	15,657	16,056	8,812	18,133	88.2	20,788	8,508	14,671	73.7	9,282	4,550	3,920	3,787	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業														
	建設業	75.0	13,725	20,714	14,000	13,750	72.2	16,650	6,120	17,575	60.0	6,330	3,460	3,240	1,650
	製造業	77.8	40,313	11,800	9,500	44,667	88.9		12,500	9,943	87.5	10,763	4,938	4,188	2,250
	電気・ガス・熱供給, 水道業	50.0	9,000		5,000	9,000	100.0		6,320		50.0	24,500	2,500	2,500	
	情報通信業	100.0				10,000	100.0		6,000		100.0	10,000	3,500	3,000	
	運輸業, 郵便業	55.6	10,100	11,200	10,000	9,000	87.5		7,875	10,033	66.7	6,117	1,880	1,520	500
	卸売業, 小売業	77.3	12,962	10,550	8,250	16,780	95.5		8,050	21,500	76.2	7,692	4,300	4,157	4,000
	金融業, 保険業	50.0				14,500	100.0	30,000			50.0	10,000			
	不動産業, 物品賃貸業	40.0	17,400	19,250	10,000	20,000	72.7	15,000	6,250		72.7	8,200	4,750	4,625	8,333
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	80.0	16,400	10,500	7,400	16,450	100.0	9,343		15,000	100.0	10,200	4,700	5,000	4,425
	宿泊業, 飲食サービス業	44.4	10,000	10,000	5,000	10,000	81.8	26,850	3,550	11,583	44.4	7,250	2,667	2,500	
	生活関連サービス業, 娯楽業	60.0	8,000	11,571	3,000		100.0	26,000	6,483	18,267	70.0	9,800	4,022	3,900	1,000
	教育, 学習支援業	100.0	5,167	24,923			100.0		27,250	2,635	100.0	14,400	6,200	5,200	4,500
	医療, 福祉	70.0	10,396	23,682			100.0	42,000	14,596		80.0	12,188	6,125	5,000	5,833
複合サービス事業	100.0	15,000	15,000			100.0	1,237			100.0		20,000			
サービス業	83.3	12,700	20,167	11,000	15,000	87.5	10,000	8,000		100.0	8,657	4,467	3,160	3,433	
規模別	5人～9人	53.8	13,889	15,867	8,600	13,417	81.0	16,423	6,714	10,250	60.5	9,195	5,421	4,833	5,333
	10人～29人	72.1	13,300	19,353	11,143	16,182	93.5	24,925	9,287	14,963	83.7	8,076	3,960	3,458	3,378
	30人～49人	88.2	10,421	12,690	6,600	8,233	89.5	21,796	12,644	16,675	82.4	9,613	3,450	3,400	1,975
	50人～99人	85.7	13,000	15,500	4,500	14,667	100.0	12,000	5,820	13,131	71.4	12,900	3,800	3,600	5,250
	100人以上	58.3	38,557	14,542		108,000	84.6	23,119	10,350	13,959	69.2	11,713	7,378	4,950	4,980

別表19：育児・介護休業制度の実施状況

単位：％（空欄は該当なし）

区分	育児休業制度（重複回答）					介護休業制度（重複回答）					
	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	
総数	124	78.7	11.5	90.6	8.3	123	69.2	10.8	94.0	8.4	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0		100.0		1	100.0		100.0	
	建設業	18	77.8		85.7	14.3	18	61.1		100.0	9.1
	製造業	9	66.7		100.0	16.7	9	55.6		100.0	20.0
	電気・ガス・熱供給, 水道業	1	100.0		100.0		2	50.0		100.0	
	情報通信業	1	100.0		100.0		1	100.0		100.0	
	運輸業, 郵便業	9	88.9	50.0	50.0	12.5	9	88.9	50.0	50.0	12.5
	卸売業, 小売業	22	63.6	7.1	92.9		19	57.9		100.0	
	金融業, 保険業	3	100.0	33.3	100.0		3	100.0	33.3	100.0	
	不動産業, 物品賃貸業	12	75.0		100.0	11.1	12	75.0	11.1	88.9	11.1
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	5	100.0		100.0	20.0	5	100.0		100.0	20.0
	宿泊業, 飲食サービス業	9	66.7		116.7		10	50.0		100.0	
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	85.7	25.0	66.7	8.3	13	76.9	20.0	70.0	10.0
	教育, 学習支援業	5	100.0		100.0		5	80.0		100.0	
	医療, 福祉	9	100.0	10.0	80.0		10	70.0		100.0	
	複合サービス事業	1	100.0		100.0		1	100.0		100.0	
サービス業	5	80.0	25.0	75.0	25.0	6	66.7	25.0	75.0	25.0	
規模別	5人～9人	37	64.9	16.7	79.2	12.5	37	51.4	5.3	84.2	15.8
	10人～29人	51	77.6	5.3	100.0	5.3	50	68.1	9.4	100.0	3.1
	30人～49人	17	88.2	13.3	73.3	13.3	17	76.5	15.4	76.9	15.4
	50人～99人	7	100.0		85.7	14.3	7	100.0		100.0	14.3
	100人以上	12	100.0	25.0	91.7		12	100.0	25.0	91.7	

別表20：パートタイム労働者の労働条件（重複有）

単位：％（空欄は該当なし）

区分	雇用通知書の交付			就業規則				仕事の内容				社会保険等						
	集計	あり	なし	集計	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	パートの就業規則はない	集計	正社員と同じ仕事	正社員の補助的な仕事	独立したパートの仕事	集計	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康診断	
総数	96	76.0	24.0	99	30.3	50.5	19.2	99	33.3	46.5	19.2	90	61.1	61.1	87.8	85.6	65.6	
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業																	
	建設業	8	75.0	25.0	8	62.5		37.5	8	25.0	62.5	12.5	6	50.0	50.0	100.0	66.7	50.0
	製造業	6	33.3	66.7	5	60.0		40.0	5	20.0	80.0		5	40.0	60.0	100.0	60.0	60.0
	電気・ガス・熱供給、水道業				1		100.0		1			100.0	1		100.0	100.0		
	情報通信業	1	100.0		1	100.0			1	100.0			1				100.0	100.0
	運輸業、郵便業	4	100.0		5	40.0	40.0	20.0	5	40.0	40.0	20.0	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	卸売業、小売業	19	52.6	47.4	16	37.5	25.0	37.5	16	25.0	62.5	12.5	14	57.1	57.1	78.6	64.3	57.1
	金融業、保険業	1	100.0		2	50.0		50.0	2		100.0		2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	12	66.6	33.3	10	10.0	80.0	10.0	10	40.0	50.0	10.0	10	70.0	70.0	100.0	90.0	80.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	100.0		4	25.0	75.0		4		75.0	25.0	3	66.7	66.7	100.0	100.0	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	9	55.6	44.4	13	15.4	53.8	30.8	15	33.3	40.0	26.7	14	71.4	71.4	78.6	92.9	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10	100.0		12	41.7	58.3		11	54.5	18.2	27.3	10	50.0	50.0	80.0	100.0	80.0
	教育、学習支援業	5	100.0		5	20.0	80.0		5	20.0	40.0	40.0	4	25.0	25.0	75.0	75.0	50.0
	医療、福祉	9	100.0		9	11.1	77.8	11.1	8	37.5	12.5	50.0	8	75.0	62.5	100.0	100.0	100.0
複合サービス事業	1	100.0		1		100.0		1	100.0			1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
サービス業	6	100.0		7	14.3	85.7		7	42.9	57.1		6	66.7	66.7	100.0	83.3	50.0	
規模別	5人～9人	32	53.2	46.8	28	25.0	39.3	35.7	30	13.3	63.3	23.3	24	50.0	50.0	79.2	79.2	45.8
	10人～29人	38	86.8	13.2	41	39.0	43.9	17.1	39	48.7	43.6	7.7	38	68.4	68.4	92.1	84.2	71.1
	30人～49人	12	83.3	16.7	15	33.3	60.0	6.7	15	40.0	20.0	40.0	13	53.8	53.8	76.9	92.3	69.2
	50人～99人	5	100.0		6	16.7	83.3		6	33.3	33.3	33.3	6	66.7	66.7	100.0	83.3	83.3
	100人以上	9	88.8	11.2	9	11.1	77.8	11.1	9	22.2	55.6	22.2	9	66.7	66.7	100.0	100.0	77.8

別表 2 1 : 臨時労働者の労働条件 (重複有)

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	雇用通知書の交付			就業規則				
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	臨時労働者の就業規則はない	
総数	71	70.4	29.6	66	42.4	27.3	30.3	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0		1	100.0		
	建設業	6	66.6	33.4	7	71.4		28.6
	製造業	7	57.1	42.9	6	33.3		66.7
	電気・ガス・熱供給, 水道業							
	情報通信業							
	運輸業, 郵便業	5	80.0	20.0	6	50.0	33.3	16.7
	卸売業, 小売業	11	45.5	54.5	9	33.3	11.1	55.6
	金融業, 保険業	1	100.0		1	100.0		
	不動産業, 物品賃貸業	9	66.6	33.4	7	28.6	71.4	
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	4	100.0		5	40.0	20.0	40.0
	宿泊業, 飲食サービス業	3	100.0		5	20.0	60.0	20.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	75.0	25.0	7	71.4		28.6
	教育, 学習支援業	3	100.0		2		100.0	
	医療, 福祉	7	71.4	28.6	7	14.3	57.1	28.6
	複合サービス事業							
サービス業	6	66.6	33.4	3	14.3	85.7		
規模別	5人～9人	25	52.0	48.0	17	52.9	17.6	29.4
	10人～29人	21	80.9	19.1	26	42.3	34.6	23.1
	30人～49人	14	78.5	21.5	12	41.7	25.0	33.3
	50人～99人	3	66.6	33.4	3	33.3		66.7
	100人以上	8	87.5	12.5	8	25.0	37.5	37.5



別表 23 : 従業員の充足状況 (正社員、パート、アルバイト、季節労働者含む) について (重複有)

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	従業員数					採用予定					採用区分				
	集計件数	不足	適正	余剰	その他	集計件数	新規採用予定	欠員補充予定	予定なし	その他	集計件数	正社員	パート・アルバイト	臨時・季節労働者	その他
総数	130	42.3	56.1	1.5		136	28.3	30.5	38.0	3.2	118	63.5	24.5	7.6	4.4
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0			1				100.0	1			100.0	
	建設業	19	68.4	31.6		22	50.0	22.7	27.2		14	78.5		14.4	7.1
	製造業	10	40.0	50.0	10.0	10	40.0	20.0	40.0		7	71.4	28.6		
	電気・ガス・熱供給, 水道業	2	50.0	50.0		2	50.0			50.0	3	66.6		33.4	
	情報通信業	1		100.0		1			100.0						
	運輸業, 郵便業	9	44.4	55.6		9	55.5	11.2	33.3		10	60.0	20.0	20.0	
	卸売業, 小売業	21	38.0	57.1	4.9	22	27.2	22.7	45.4	4.5	20	70.0	30.0		
	金融業, 保険業	2		100.0		2		50.0	50.0		1	100.0			
	不動産業, 物品賃貸業	11	36.3	63.7		12		50.0	50.0		9	55.6	22.2		22.2
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	5	60.0	40.0		5	60.0		40.0		6	66.6	33.4		
	宿泊業, 飲食サービス業	12	33.3	66.7		12	25.0	25.0	50.0		11	36.3	54.5	9.2	
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	42.8	57.2		14		75.0	25.0		15	66.6	26.6		6.8
	教育, 学習支援業	5	20.0	80.0		5		60.0	40.0		6	50.0	16.6	33.4	
	医療, 福祉	9	33.3	66.7		11	18.1	36.3	45.4		8	62.5	37.5		
複合サービス事業	1		100.0		1			100.0							
サービス業	8	37.5	62.5		7	42.8	28.5	14.2	14.4	7	71.4	14.2		14.2	
規模別	5人~9人	47	40.4	59.6		45	31.1	17.7	48.8	2.4	34	61.7	32.3	2.9	2.9
	10人~29人	50	36.0	62.0	2.0	53	24.5	30.1	45.4		41	68.2	19.5	4.8	7.3
	30人~49人	15	66.6	33.4		17	23.5	53.0	23.5		14	71.4	14.2	14.2	
	50人~99人	5	40.0	60.0		6	66.8	16.6		16.6	8	75.0	25.0		
	100人以上	13	46.1	46.1	7.8	15	38.4	53.8	7.6	7.6	21	47.6	28.5	19.0	4.9



別表 2 4 : (1) 新規に求める人材について (重複有)

単位: 件 (空欄は該当なし)

区分	集計件数	イ 業務に必要な資格を持っている人 → (2) へ	ロ 他社などで働いた経験のある人 (即戦力)	ハ 高校などを卒業予定の人 (新規卒業予定者)	ニ 社会経験が豊富な人 (中高年齢者)	ホ その他
総数	184	56	60	39	19	10
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2		1	1	
	建設業	30	9	11	8	2
	製造業	13	2	4	4	1
	電気・ガス・熱供給, 水道業	4	1	1	2	
	情報通信業	0				
	運輸業, 郵便業	16	5	4	3	3
	卸売業, 小売業	22	7	8	4	2
	金融業, 保険業	5		2	2	1
	不動産業, 物品賃貸業	21	7	9	1	3
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	7	2	2	3	
	宿泊業, 飲食サービス業	8	1	2	2	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	20	10	6	2	2
	教育, 学習支援業	10	3	3	2	2
	医療, 福祉	11	7	2	1	
	複合サービス事業	2		1	1	
サービス業	13	2	4	3	2	
規模別	5人~9人	53	14	19	7	4
	10人~29人	66	22	23	13	7
	30人~49人	25	12	6	5	2
	50人~99人	12	2	3	6	1
	100人以上	28	6	9	8	5

## (1) 「ホ その他」の内容

明るい人、誠実な人、常識ある人、依頼内容による、明るく元気で人と接することが好きな人、向上心ある人、意欲のある方、遅刻・欠席がな指導内容把握し業務を円滑に遂行出来る事

## (2) 必要な資格について

(1) で「必要な資格を持っている人」と答えた方にお尋ねします。必要な資格とはどのようなものですか? (複数回答可)

(資格名をお書きください)

玉掛5件、足場組立等、普通免許5件、電気主任技術者、クレーン作業2件、飼料製造責任者、1・2級建築施工管理技士又は建築士3件、塗装1・2級、宅建、技能士、技術士1・2級土木施工管理技士9件、電気工事士4件、フォークリフト、大型2種2件、溶接、砂利採取業務主任、調理師、販売士3級、ガス溶接、歯科技工士、和裁の知識・着付、幼稚園教諭、保育士、介護支援専門員、パソコン(エクセル・ワード)2件、作業系資格全般、海技士、獣医師、動物看護師、危険物、ボイラー、石油機器技術管理士、車両系建設機械運転技能者3件、教員要件資格、専任教員養成講習会受講修了者、栄養士、理・美容の免許、介護福祉士8件、整備士、カメラワーク、RCCM(建設コンサル)介護職員初任者研修修了、ヘルパー2級6件、看護師5件、准看護師、社会福祉士3件、機能訓練指導員、理学療法士、作業療法士、薬剤師、大型免許、交通誘導検定、測量士

別表25：人材定着に向けた取り組みについて（予定も含む）（重複有）

単位：％（空欄は該当なし）

区分		集計件数	賃金引上	賃金以外の 諸手当引上	勤務時間の 短縮	研修機会の 増加	休假日数の 増加	福利厚生 の充実	新規取組み 実施なし	その他
総数		208	27.4	12.0	9.1	16.8	5.7	7.6	17.3	3.8
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業	2	50.0	50.0						
	建設業	33	30.3	12.1	15.1	6.0	12.1		21.2	3.2
	製造業	15	26.6	13.3	6.6	20.0		6.6	20.3	6.6
	電気・ガス・熱供給, 水道業	3	33.3	33.3		33.3				
	情報通信業	3	33.3		33.3		33.3			
	運輸業,郵便業	16	25.0	18.7		18.7	6.2	18.7	6.3	6.3
	卸売業,小売業	26	26.9	11.5	13.3	11.5	6.6	11.5	12.1	6.6
	金融業,保険業	5	20.0	20.0	20.0			20.0	20.0	
	不動産業,物品賃貸業	16	37.5	12.5	12.5	12.5			25.0	
	学術研究,専門・ 技術サービス業	11	27.2	18.1	18.1	36.6				
	宿泊業,飲食サービス業	21	33.3	4.7	9.5	9.5	9.5	19.3	14.2	
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	19.0	4.7		28.5	4.7	14.2	19.0	9.9
	教育,学習支援業	6	16.6			33.3			33.3	16.6
	医療,福祉	8	12.5			25.0		12.5	37.5	12.5
	複合サービス事業	2	50.0			50.0				
サービス業	20	25.0	20.0	15.0	20.0	10.0	5.0	5.0		
規模別	5人～9人	71	28.1	9.8	8.4	15.4	5.6	5.6	25.3	1.4
	10人～29人	74	27.0	10.8	9.4	13.5	8.1	8.1	17.5	5.6
	30人～49人	27	29.6	18.5	7.4	14.8	7.4	7.4	14.8	
	50人～99人	15	33.3	13.3	13.3	26.6		6.7	6.7	
	100人以上	21	19.0	14.2	9.5	28.5		14.2		14.2

産業

規模

番号

↑これらは記入不要です（管理用）



# 釧路市労働基本調査票

各欄に記入、または該当するところに○印をお願いします。（平成26年9月30日現在）

## 1 事業所の概要

事業所名		T E L	
		F A X	
所在地		記入者 (職氏名)	
業種	C. 鉱業,採石業,砂利採取業 D. 建設業 E. 製造業 F. 電気・ガス・熱供給・水道業 G. 情報通信業 H. 運輸業,郵便業 I. 卸売業・小売業 J. 金融業,保険業 K. 不動産業,物品賃貸業 L. 学術研究,専門・技術サービス業 M. 宿泊業,飲食サ ービス業 N. 生活関連サービス業,娯楽業 O. 教育,学習支援業 P. 医療,福祉 Q. 複合サービス事業 R. サービス業(他に分類されないもの)		労働組合

## 2 従業員数について（対象：釧路市内の事業所）

区 分		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計
正社員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女									
パートタイマー	男									
	女									
臨時	男									
	女									

## 3 新規学卒者の採用について（平成24年3月卒）

区 分		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務系	男	人	人	人	人
	女				
技術系	男				
	女				
労務系	男				
	女				
営業・サービス系	男				
	女				

## 4 定年制度等について

定年	1 有 ⇒ _____ 歳
	2 無
再雇用	1 有 ⇒ { イ 希望者全員 ロ 会社で選別 ハ その他
	2 無
退職金	1 有 ⇒ { イ 自社制度 ロ 中小企業退職金共済制度 ハ 建設業退職金共済制度 ニ その他（※重複回答可）
	2 無

## 5 労働時間・週休2日制の実施状況について（1人あたりの週労働時間）

区 分	所定内（休憩時間を除く）		所定外（残業・早出など）		週休2日制
	男（時間／週）	女（時間／週）	男（時間／週）	女（時間／週）	
正社員	時間	時間	時間	時間	1 完全週休2日制 2 隔週週休2日制
パート					3 月3回 4 月1回
臨時					5 変形労働時間制 6 未実施

※ 裏面へ・・・

## 6 賃金について

(1) 正社員の平均賃金（1人あたりの平均月額）

区分（平均年齢）	男（円/月）	女（円/月）	区分（平均年齢）	男（円/月）	女（円/月）
15～19歳（ 歳）			40～44歳（ 歳）		
20～24歳（ 歳）			45～49歳（ 歳）		
25～29歳（ 歳）			50～54歳（ 歳）		
30～34歳（ 歳）			55～59歳（ 歳）		
35～39歳（ 歳）			60歳以上（ 歳）		

(2) 正社員の初任給額（平成26年4月1日現在）

区分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務	男 円	円	円	円
	女			
技術	男			
	女			
労務	男			
	女			
営業	男			
	女			

(3) 賃金の引き上げ状況（正社員）

1 有 ⇒	イ 定期昇給 ロ ベースアップ ハ 定期昇給+ベースアップ
2 無	

(4) パートタイマーの時間給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

(5) 臨時社員の日給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

## 7 正社員一人あたりの特別手当支給状況について

（対象期間：平成25年10月1日～平成26年9月30日）

年末手当	か月分	円
決算手当	か月分	円
夏期手当	か月分	円
燃料手当	1 有 ⇒	世帯主 _____ 円
		準世帯主 _____ 円
		非世帯主 _____ 円
	2 無	

## 8 正社員一人あたりの諸手当支給額について

家族手当	1 有 ⇒	配偶者 _____ 円
		第1子 _____ 円
		第2子 _____ 円
	2 無	その他 _____ 円
通勤手当	1 有 ⇒	実費 _____ 円
		定額 _____ 円
		その他 _____ 円
	2 無	
住宅手当	1 有 ⇒	持家 _____ 円
		借家 _____ 円
		親と同居 _____ 円
	2 無	その他 _____ 円

## 9 育児・介護休業制度について（正社員）

育児休業⇒	1 有	2 無	介護休業⇒	1 有	2 無
イ 労働協約で取り決め			イ 労働協約で取り決め		
ロ 就業規則に明示			ロ 就業規則に明示		
ハ その他			ハ その他		

## 10 臨時社員の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒	1 有	2 無
就業規則	イ	正社員の就業規則を適用	
	ロ	就業規則を別に定めている	
	ハ	臨時職員のための就業規則はない	

## 11 パートタイマーの労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒	1 有	2 無
仕事の内容	イ	正社員と同じ仕事	
	ロ	正社員の補助的な仕事	
	ハ	独立したパートの仕事	
就業規則	イ	正社員の就業規則を適用	
	ロ	就業規則を別に定めている	
	ハ	パートタイマーのための就業規則はない	
社会保険等	イ	健康保険	ニ 労災保険
	ロ	厚生年金	ホ 健康診断
	ハ	雇用保険	(※重複回答可)

**12 従業員の充足状況（正社員、パート・アルバイト、季節労働者含む）について**

従業員数	イ 不足
	ロ 適正
	ハ 余剰
	ニ その他 ( )
採用予定	イ 新規の採用を予定している
	ロ 欠員補充の採用を予定
	ハ 予定なし
	ニ その他 ( )
採用区分	イ 正社員
	ロ パート・アルバイト
	ハ 臨時・季節労働者
	ニ その他 ( )

**13(1) 新規に求める人材について（複数回答可）**

求める人材	イ 業務に必要な資格を持っている人 →(2)へ
	ロ 同業他社などで働いた経験のある人（即戦力）
	ハ 高校・大学などを卒業する予定の人（新規卒業予定者）
	ニ 社会経験が豊富な人（中高年齢者）
	ホ その他 ( )

**(2) 必要な資格について**

(1)で「イ 業務に必要な資格を持っている人」と答えた方にお尋ねします。  
必要な資格とはどのようなものですか？（複数回答可）

(資格名をお書きください)

**14 人材定着に向けた取組みについて（予定も含む）（複数回答可）**

人材定着	イ 賃金引き上げ
	ロ 賃金以外の諸手当引き上げ
	ハ 勤務時間の短縮
	ニ 研修機会の増加（社内・社外問わず）
	ホ 休曜日数の増加（有給休暇数の増加、週休3日制の導入など）
	ヘ レクリエーションなど福利厚生の実施
	ト 新規の取組みは実施しない
	チ その他 ( )

**ご協力ありがとうございました。**

回答は同封の返信用封筒にて、平成26年12月26日までにご提出願います。

お問合せは…釧路地方職業能力開発協会（TEL52-1150）までお願い致します。



産業 規模 番号

↑これらは記入不要です(管理用)

## 釧路市季節労働者調査票

\* 該当事業所以外(季節労働者がいない場合)は提出不要です。(平成26年9月30日現在)

## 1 事業所の概要

事業所名	TEL
------	-----

## 2 季節労働者従業員数

区分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
季節労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女								

## 3 季節労働者労働時間・週休2日制の実施状況について(1人あたりの週労働時間)

区分	所定内(休憩時間を除く)	所定外(残業・早出など)	週休2日制
季節労働者 (時間/週)	男	時間/週	時間/週
	女	時間/週	時間/週

1. 完全週休2日制  
2. 隔週週休2日制  
3. 月3回 4. 月1回  
5. 変形労働時間制 6. 未実施

## 4 季節労働者の賃金について(1人あたりの平均賃金)

区分	日給
季節労働者 (平均賃金)	円/日
	円/日

## 5 季節労働者の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付 ⇒ イ. 有 口. 無
就業規則	イ. 正社員の就業規則を適用
	ロ. 就業規則を別に定めている
	ハ. 季節労働者のための就業規則はない

社会保険等 (継続して4カ月超従事)	イ、健康保険 ロ、厚生年金 ハ、雇用保険 ニ、その他 ※重複回答可
-----------------------	---

ご協力ありがとうございました。

回答は釧路市労働基本調査票と同じく、同封の封筒にて  
平成26年12月26日までにご提出願います。

釧路市労働基本調査報告書

(平成27年3月発行)

編集発行: 釧路市産業振興部商業労政課

〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地

TEL (0154)31-4611

FAX (0154)23-0606